

平成 25 年度  
事務事業評価表（重点評価）  
(P1～P399)  
性質区分

「サービス提供」(P1～P224)

「健康診査・検診」(P225～P324)

「教育」(P325～P392)

「指定管理者」(P393～P399)

事務事業評価表（重点評価）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	0101	区民保養施設提供事業	地域振興課	1
	0201	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	地域保健課	5
		休日応急診療事業（輪番制）委託	地域保健課	9
		小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課	13
		障害児・者歯科診療	健康推進課	17
		ねたきり高齢者歯科診療	健康推進課	21
		0401	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課
	はり・灸・マッサージ事業		高齢者支援課	29
	0403	介護相談員事業	福祉管理課	33
		高齢者生活支援サービス委託	高齢者支援課	37
		寝具乾燥消毒委託（高齢者）	高齢者支援課	41
		出張理美容事業（高齢者）	高齢者支援課	45
		緊急一時介護委託	高齢者支援課	49
		配食サービス事業	高齢者支援課	53
		生活支援ショートステイ	高齢者支援課	57
	0501	手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課	61
		寝具乾燥消毒委託（障害者）	障害福祉課	65
		出張理美容事業（障害者）	障害福祉課	69
		配食サービス事業委託（障害者）	障害福祉課	73
		巡回入浴サービス委託	障害福祉課	77
		緊急一時保護委託	障害福祉課	81
		車いす貸出	障害福祉課	85
		移動支援事業委託	障害福祉課	89
		自立訓練事業（高次脳機能障害者支援）	障害者施設課	93
		生活介護事業	障害者施設課	97
		地域活動支援センター事業	障害者施設課	101

事務事業評価表（重点評価）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	0602	児童館管理運営	育成課	105
	0603	ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	109
		学童保育事業運営	育成課	113
		緊急一時保育運営委託	子育て支援課	117
		訪問型保育委託	子育て支援課	121
		家庭福祉員運営委託	子育て支援課	125
		病児・病後児保育委託	子育て支援課	129
		保育園管理運営	保育管理課	133
		0802	いきいきふれあいサロン事業	福祉管理課
	かつしかあんしんネットワーク事業		高齢者支援課 (障害福祉課)	141
	1201	地域開放型花壇管理運営	公園課	145
	1302	グリーンバンク事業	環境課	149
	1303	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	153
	1306	拠点回収促進	清掃事務所	157
		資源回収	清掃事務所	161
		放置自転車リサイクル	道路管理課	165
	1307	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等 収集運搬	清掃事務所	169
		し尿収集運搬	清掃事務所	173
		粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	177
		動物死体処理	清掃事務所	181
	1403	区民農園新設・維持管理	環境課	185
	1701	ボランティア保険	総務課	189
	1904	学校受付業務委託	庶務課	193
		通学児童案内等業務委託	庶務課	197
		学校給食運営（小学校）	学務課	201
		学校給食運営（中学校）	学務課	205

## 事務事業評価表（重点評価）

## 目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	2001	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	209
	2101	学校施設等開放	庶務課	213
	2102	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	中央図書館	217
		図書資料等提供	中央図書館	221
健康診査・検診	0103	胃がん検診	健康推進課	225
		肺がん検診	健康推進課	229
		大腸がん検診	健康推進課	233
		子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	健康推進課	237
		乳がん検診	健康推進課	241
		眼科健康診査事業	健康推進課	245
		骨粗しょう症検診	健康推進課	249
		成人歯科健康診査事業	健康推進課	253
		20歳代・30歳代健康診査	健康推進課	257
		母親健康診査	健康推進課	261
		前立腺がん検診	健康推進課	265
		葛飾区基本健康診査	健康推進課	269
		特定健康診査追加検査	健康推進課	273
	一般健康相談事業	健康推進課	277	
	0203	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	281
		健康診査事業（後期高齢者医療事業）	国保年金課	285
	0301	予防接種事業	保健予防課	289
		ウイルス肝炎検査事業	保健予防課	293
	0402	特定高齢者把握事業	高齢者支援課	297
	0102・0601	すくすく歯育て支援事業	健康推進課	301
		母子健康診査事業	子ども家庭支援課	305
1904	学校衛生管理（小学校）	学務課	309	

事務事業評価表（重点評価）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
健康診査・検診	1904	学校衛生管理（中学校）	学務課	313
		結核検診（小学校）	学務課	317
		結核検診（中学校）	学務課	321
教育	0602	幼稚園管理運営	学務課	325
	1404	中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	329
	1901	科学教育センター運営	指導室	333
		特色ある学校づくり推進	指導室	337
		日本語指導員派遣事業	指導室	341
		学習支援講師派遣事業	指導室	345
		学校図書館支援	指導室	349
		葛飾学習チャレンジ教室	指導室	353
		小中一貫教育推進	指導室	357
	1902	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課	361
		中学生職場体験事業	指導室	365
		クラスサポーター派遣事業	指導室	369
		移動教室、体験学習	指導室	373
		国際理解教育推進	指導室	377
		適応指導教室運営	指導室	381
	1903	連合行事	指導室	385
	2002	課外活動指導員	地域教育課	389
指定管理者	1403	東四つ木工場ビル	商工振興課	393
	1701	市民活動支援センター等維持管理	地域振興課	397

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成24年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員106名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	80	80	80
			実績	64.4	60.2	66.2
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
			実績	88.9	89.4	89.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
借上施設数	—	施設	目標	10	12	12
			実績	10	12	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	78,899
支出	直接事業費 (b)	千円	75,739
	消耗品費	千円	63
	印刷製本費	千円	82
	通信運搬費	千円	94
	委託料	千円	75,500
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	79,219

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）
実績数値 (g)	室	4,836
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,315
単位あたりコスト (f/g)	円	16,381

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民保養施設提供事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>東日本大震災の影響により、平成23年度は一時的に稼働率が低下したが、広報かつしかや区ホームページ、委託業者のPR活動を継続し、平成24年度には過去2年間を上回る稼働率となった。また、平成23年度より借上施設数を10施設から12施設に増やし、選択肢の拡大を図った。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の一部入替えを毎年行う。保養施設の空室状況については、区ホームページにて区民に周知を図る。 ただし、より効率的・効果的な事業の提供方法についても、引き続き検討を行う。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業 (固定診療所)	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	区民の医療不安を解消し、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぐとともに、重篤患者への対応を適正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	15,981	15,024	14,206
転送者数（二次医療機関に引き 継いだ患者数）	—	人	目標	150	150	150
			実績	71	111	125

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	15,981	15,024	14,206
開設日数	—	日	目標	122	123	122
			実績	122	123	122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	128,961
支出	直接事業費 (b)	千円	127,776
	修繕料	千円	392
	通信運搬費	千円	83
	委託料	千円	126,172
	備品費	千円	44
	負担金	千円	1,085
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,185
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,824
減価償却費	千円	1,704	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	120	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	130,785

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）
実績数値 (g)	人	14,206
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,078
単位あたりコスト (f/g)	円	9,206

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に救急医療サービスを提供することを目的に開始してから40年が経過し、区民に相当浸透している。また、受診者数が減少傾向にあるのは、本事業と並行して実施している輪番制の休日・土曜応急診療事業の区民への周知によるものや、かかりつけ医制度の推進による、日頃からの十分な健康管理が少なからずあるが、安定した受診者数からも順調に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>固定診療所による休日・土曜診療事業は、医療機関の休診日に対応するものとして定着してきたが、今後も固定・輪番が両輪となり一般診療所等の休診日における区民の救急医療の確保を図りながらも将来は、医療需要等を勘案して事業の見直しを実施し、区民サービスの向上とコスト削減を目指して改善していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制） 委託	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	休日に、身近な地域で医療サービスを提供し、区民の医療不安を解消する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	15,021	14,986	15,512
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	15,021	14,986	15,512
診療日数（医科のみ）	—	日	目標	71	71	72
			実績	71	71	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	81,942	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,757	
	委託料	千円	80,757	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
		人	0.15	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	82,062	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）
実績数値 (g)	人	15,512
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,282
単位あたりコスト (f/g)	円	5,290

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制）委託	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供することを目的に開始してから30数年が経過し、区民に浸透したものとなっており、安定した受診者数の実績からも伺えたとおり円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>従来から、関係団体と連携を取り、区民の利用に支障がないよう努めてきたが、今後も、休日当番医の地域的配慮（偏らない）や急病患者への適切な対応を医師会・歯科医師会・薬剤師会・休日接骨師連合会との連携を強化し改善していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療 事業委託	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p> <p>【診療日・受付時間】 月曜日～金曜日・午後7時30分～9時45分</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	2,351	2,047	1,837
電話相談件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	1,472	1,065	883

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
診療日数	—	日	目標	243	243	243
			実績	243	243	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	3,675
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,195
支出	直接事業費 (b)	千円	8,080
	委託料	千円	8,080
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,950

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）
実績数値 (g)	人	1,837
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,828
単位あたりコスト (f/g)	円	4,872

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業を開始してから10年を過ぎ、かかりつけ医制度が浸透してきたこと（平成24年度葛飾区保健医療実態調査数値：かかりつけ医を決めている人の割合66.1%）、近年の医療機関における診療時間の延長などの影響もあり、受診者数、電話相談件数ともに、前年度割れしているも、民間との補完関係がスムーズに推移しているものと考察でき、本事業は円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も、区と民間との役割分担に配慮しつつ、かかりつけ医制度の推進を図っていく中で本事業を実施し、区民の急なこどもの疾病に対する保護者等の不安を解消して、必要な医療を提供できる公的体制を維持すべく改善を進める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対する歯科診療 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防を行い、正しい口腔ケアの方法を身につける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
初診者数	—	人	目標	35	35	30
			実績	20	21	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,368	1,400	1,400
			実績	1,313	1,373	1,348
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	51,855
支出	直接事業費 (b)	千円	50,670
	委託料	千円	48,753
	使用料及び賃借料	千円	1,205
	備品費	千円	115
	負担金	千円	597
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	51,975

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	1,348
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38,468
単位あたりコスト (f/g)	円	38,557

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害児・者歯科診療	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対して土曜の午後と日曜の午前中に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ひまわり診療所が開設されて30年経ち、経験を積み、障害に理解のある歯科医師も増えてきていることから、軽度の障害児・者の初期の治療・定期健診等は近くの歯科診療所に対応し、困難な治療については、ひまわり歯科診療所が大学病院と連携しながら対応するという診療体制の構築を図っていく。そのため、大幅な人数増にはならない。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業 実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対するの 歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 ①固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診 療所において診療を行う ②訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に 訪問して診療を行う 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30 分）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療を施すことにより、口腔全般の健康管理を行う。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	100	100	75
			実績	76	68	75
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	160	160	120
			実績	124	110	120

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,145	1,178	1,189
			実績	1,087	1,241	1,130
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	67,852
支出	直接事業費 (b)	千円	66,667
	委託料	千円	63,342
	手数料	千円	2,222
	修繕料	千円	1,103
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	67,972

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）
実績数値 (g)	人	1,130
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,046
単位あたりコスト (f/g)	円	60,152

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対して、その身体状況に応じて固定診療及び訪問診療で土曜の午後と日曜の午前に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>高齢者の増加に伴い在宅療養者の口腔状態を良好に保つことは高齢者のQOL向上のためにも大切なことで、たんぼぼ歯科診療所の果たす役割は大きい。しかし、定期健診や口腔ケア等のサービスを継続して実施していくためには、たんぼぼ診療所だけではなく、近くの歯科診療所がかかりつけ歯科医として訪問したり、可能な方には来院してもらうような対応を進めていくことも必要である。今後は、たんぼぼ歯科診療所が地域の歯科診療所の支援も含め、高齢者歯科診療の核としての役割を強化していくために歯科医師会と協議をしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常450円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方全員に案内文を郵送し、利用勧奨している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康を維持・向上させるとともに、地域社会との交流を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100	%	目標	30	28	30
			実績	25.94	28.51	24.73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間延利用者数	—	人	目標	657,200	657,200	657,200
			実績	624,738	626,478	629,022
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	152,281
支出	直接事業費 (b)	千円	148,511
	消耗品費	千円	5
	印刷製本費	千円	93
	通信運搬費	千円	358
	委託料	千円	148,055
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,770
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	240	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	152,521

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間延利用者数
実績数値 (g)	人	629,022
単位あたり区単コスト (a/g)	円	242
単位あたりコスト (f/g)	円	242

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年間延べ利用者数は、平成18、19年度の65万人超の実績から、活動指標の目標値を65万7200人で設定しているが、平成21～24年度は62万人台に留まっている。                  浴場数は、平成18年度の57軒から、現在は43軒に減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>浴場組合との協働の観点から、現在区が発注している事業PRポスターの作成を浴場組合に担ってもらうなど、PR方法を改善するとともに、利用者数や浴場数の動向を踏まえた事業のあり方を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）において、高齢者の健康増進を図るため、はり、灸、マッサージの施術のうち2種類以内のサービスを協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 実施日の前日の午前11時から午後5時まで、実施会場ごとに電話で受付、はり、灸、マッサージのうち希望により2種類以内のサービスを受けることができる。（先着順）</p> <p>② シニア活動支援センター、憩い交流館で、6月、9月、11月、3月の年4回実施、各館定員5～25名。</p> <p>③ 利用者負担1回1,500円（施術者が直接徴収）</p> <p>④ 施術者報酬1人3,200円（上記③＋区負担金1,700円）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康増進を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用率	年間延べ利用者数÷年間延べ定員数×100	%	目標	90	70	70
			実績	68	67	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間延べ利用者数	—	人	目標	1,600	760	760
			実績	788	727	726
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,187
支出	直接事業費 (b)	千円	1,449
	報償費	千円	1,234
	消耗品費	千円	29
	使用料及び賃借料	千円	186
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,738
		人	0.22
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	176
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	176
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,363

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間延べ利用者数
実績数値 (g)	人	726
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,390
単位あたりコスト (f/g)	円	4,632

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者の健康増進のため、はり、灸、マッサージの施術をシニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）で年間で各4回ずつ実施。                  はり、灸、マッサージのうち、希望により2種類以内のサービスを受けることができる。施術は協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供している。                  利用者数については、平成18年度は1,004人であったが、年々利用者が減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ここ数年、利用者数が減少し定員に満たない状況にある。また、本事業に携わる施術師も減少している。                  当面は現状の事業規模の維持を図りながら、今年度は施術師の人数の確保、区民の本事業への要望の把握などの情報収集を行うとともに、事業の広報の方法を検討するなど根本的な見直しを図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護相談員事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 概要 介護相談員が派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じたり、利用者の希望、疑問等を介護サービス事業者に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 （1）利用者または利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 （2）派遣事業所の行事に参加する。 （3）サービスの現状把握に努める。 （4）派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 （5）その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 （1）介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる67歳以下の方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 （2）定員 30人以内 （3）任期 2年（要綱の規定による再任あり）</p> <p>4 事業の周知 年1回介護サービス事業者連絡会において事業PRおよび派遣希望を募っている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
派遣希望に対する対応率	—	%	目標	—	—	—
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
介護相談員派遣回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	1,284	1,326	1,294
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,132
	都道府県支出金	千円	566
	その他	千円	603
	一般財源 (a)	千円	2,147
支出	直接事業費 (b)	千円	2,868
	報償費	千円	2,615
	消耗品費	千円	51
	通信運搬費	千円	30
	負担金	千円	172
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,608

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動回数
実績数値 (g)	回	1,294
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,659
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護相談員事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	施設からの派遣希望に応じて、介護相談員を派遣することができる。	
今後の方向性	改善	今後派遣対象施設の増加が見込まれる中、新規に派遣希望があった場合への対応方法について、現在の派遣体制も含めた見直しを行う必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし又は同居している家族が障害者等のため、家事を行うことが困難な世帯に属する特定高齢者及びこれに準ずる方、または骨折等のため家事援助が必要とされた方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週1時間30分以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は45分当たり150円。</p> <p>【手段】 ①利用者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況・精神状況・援助内容の希望等について調査するとともに、必要により申請代行を行う。 ②区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況・精神状況等を勘案し、ホームヘルパーの派遣を決定する。 ③区は介護事業者に連絡し、ホームヘルパーの派遣を依頼する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を提供し、本人負担の軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善、等が行われることにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活支援サービスの維持率（介護保険サービスへ移行しない利用者の割合）	利用者数／介護保険への移行者を含めた総利用者数×100	%	目標	—	—	75.00
			実績	66.87	70.62	67.92
生活支援サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならないひとり暮らしの特定高齢者数×100	%	目標	32.17	33.01	32.86
			実績	31.20	33.76	35.85

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	230	237	255
			実績	224	262	290
派遣延回数	—	回／日	目標	14,590	14,809	14,868
			実績	14,361	15,237	16,151
派遣延回数	—	回／45分	目標	—	18,253	17,389
			実績	17,501	17,783	19,589
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	41,770	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,240	
	委託料	千円	36,240	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
		人件費	千円	5,530
		人	0.70	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	560	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,330	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延回数）
実績数値 (g)	回/45分	19,589
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,132
単位あたりコスト (f/g)	円	2,161

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業の対象者は虚弱な高齢者であるが、毎年利用者の2/3以上の方が介護認定に至らないで在宅生活を維持・継続しており、事業の目的を達成していると評価できる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>事業周知のために高齢者総合相談センター職員による75歳到達者への訪問時にPRする等、広報の工夫をしていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が委託した事業者が、月1回高齢者宅を訪問し、高齢者が使用する寝具一式（敷布団、掛布団、毛布、マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥消毒処理（9月）を行う。 2 利用者負担額（平成25年度）：寝具乾燥消毒 70円/回、水洗い乾燥消毒 240円/回。 3 区の負担：寝具乾燥消毒 720円/回、水洗い乾燥消毒 2,190円/回</p> <p>【過去の改善実績】 平成23年度から、寝具乾燥事業者が寝具の回収に行った際に不在であった世帯に対し、区が安否確認を行っている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	1,991	2,469	2,883
			実績	2,345	2,752	2,965
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数÷利用者数	回	目標	8.30	6.86	7.59
			実績	6.80	7.42	7.14

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	240	360	380
			実績	345	371	415
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,124
支出	直接事業費 (b)	千円	3,149
	手数料	千円	3,149
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	200
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,324

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）
実績数値 (g)	回	2,965
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,728
単位あたりコスト (f/g)	円	1,796

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託(高齢者)	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、在宅高齢者の清潔な日常生活の維持に貢献している。 また、毎月1回の継続的なサービスであるが、寝具を回収する訪問時に不在の場合は区が安否確認を行っており、ひとり暮らし高齢者の見守り事業としても機能している。 サービスの提供は、専門の技術を持つ民間事業者に委託しており、事業者は競争入札により決定している。近年、事業者との契約単価は下がってきており、コストの縮減が図られている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	高齢者人口の増加に合わせ利用者も増加が見込まれるので、引き続き広報かつしか等のPR方法を工夫していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅で要介護3以上の認定を受け外出が困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の心身の衛生的、健康的な日常生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が、区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が高齢者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額：1,500円/回（調髪・カットともに） 3 区の負担：3,150円/回（出張料+事務手数料を区が助成する。）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護3以上の認定を受け外出することが困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	高齢者理美容出張券利用回数	回	目標	1,176	1,326	1,360
			実績	1,276	1,279	1,276
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	—	—	—
			実績	3,981	4,197	4,407
受給者（利用者）数	年度末受給者（利用者）数	人	目標	511	551	586
			実績	544	567	624
利用率	利用者数÷要介護3以上の高齢者数×100	%	目標	8.68	8.95	9.06
			実績	8.84	8.76	9.10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,039	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,064	
	印刷製本費	千円	44	
	手数料	千円	4,020	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
		人	0.25	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,239	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）
実績数値 (g)	回	1,276
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,733
単位あたりコスト (f/g)	円	4,889

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	本事業は、在宅高齢者の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献している。	
今後の方向性	改善	
	継続	ケアマネジャーを通じて事業の周知を図るなど、PR方法を工夫していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時介護委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区虚弱高齢者緊急一時介護事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 本人又は家族の疾病・冠婚葬祭・その他の理由により、一時的かつ緊急に介護が必要となった虚弱な高齢者の方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は年7日以内で、利用時間帯は9時から17時までの1日2時間15分以内。利用者負担費用は45分当たり、平日は160円、土・日・祝日・年末年始は200円。</p> <p>【手段】 ①利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況、援助内容の希望等について調査し、必要により申請代行を行う。 ②区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況、精神状況等を勘案し、可否を決定する。 ③登録事業所のホームヘルパーを派遣し、必要な家事援助を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際にも利用できるようにした。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	虚弱な高齢者を対象に、疾病時や家族の緊急時にホームヘルパーによる家事援助や見守りを提供し、食事や清潔な暮らしを確保することにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
緊急一時介護サービスの利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	0.08	0.04	0.02
			実績	0.02	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	2	2	1
			実績	1	0	0
延べ利用日数	—	日	目標	7	6	6
			実績	5	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	委託料	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用日数
実績数値 (g)	日	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時介護委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、23・24年度とも利用実績がなかったが、虚弱な高齢者が在宅生活を維持・継続するうえで緊急時のセーフティネットとして必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業周知のために高齢者総合相談センターと連携しながら、広報等のPR方法を工夫していく。 また、提供するサービス内容が類似している高齢者生活支援サービス委託との均衡やわかりやすさの観点から、利用者負担のあり方も検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 外出が困難で食事の用意ができない、おおむね65歳以上で在宅のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居の高齢者を対象に、調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【手段】 該当者からの申し出により、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが該当者の状態を調査し、申請書を作成し区に提出する。区は内容を審査し、決定する。決定後は、区と協定を締結した事業者が、高齢者に配慮したお弁当を対象者が希望する曜日の昼食・夕食を定期的に届ける。利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配送費、及び安否確認費として1食につき297円を負担。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	食事の用意ができない高齢者を対象に調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、高齢者の健康維持及び栄養改善を図るとともに、定期的な安否確認を行う。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	—	—	—
			実績	311,503	340,110	329,652
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	—	—	—
			実績	1,011	989	957
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	39,176
	都道府県支出金	千円	19,588
	その他	千円	19,588
	一般財源 (a)	千円	27,883
支出	直接事業費 (b)	千円	97,940
	通信運搬費	千円	33
	委託料	千円	97,907
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	8,295
		人	1.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	840
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	840
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,075

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数
実績数値 (g)	人	329,652
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85
単位あたりコスト (f/g)	円	325

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、低栄養予防として在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし高齢者の安否確認事業としても機能している。                  現在、11の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。また、各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、高齢者の希望に応じた食事の提供ができています。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>高齢者総合相談センターやケアマネジャーを通じて事業の周知を図るなど、PR方法を工夫していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活支援ショートステイ	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者ショートステイ事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 65歳以上の在宅の特定高齢者が、本人または家族の病氣、冠婚葬祭などにより、一時的に施設入所による支援が必要になった時に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に一時的に宿泊させ、生活習慣の指導及び体調調整などを行う。虐待を受けている恐れがあるか、介護疲れ等の状態で本事業を利用することにより虐待の防止に繋がると認められる場合は、要介護認定の有無は問わない。1回あたり7日間（6泊7日）以内で年3回まで。連続利用は14日間を限度。 費用は宿泊費、滞在費、食費の一部を負担する。金額は施設により異なり、生活保護受給者及び非課税世帯に一部減額免除がある。</p> <p>【手段】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況等の調査及び所定の診断書を添えて申請代行を行う。区は契約している施設に連絡予約し、高齢者総合相談センターの職員が入所利用を案内する。</p> <p>【過去の改善実績】 ※平成19年度以降、虐待防止ネットワーク事業の中でもショートステイ事業を実施している（高齢者相談係）。 ※平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際も利用できるようにした。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護予防が必要な状況にある在宅の特定高齢者等を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、体調調整等を行うことにより、高齢者の在宅生活の継続を支援する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活支援ショートステイ（生活支援型）の利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	—	—	—
			実績	0.02	0.06	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数（生活支援型）	—	人	目標	—	—	—
			実績	1	3	0
利用日数（生活支援型）	—	日	目標	—	—	—
			実績	2	21	0
利用者数（虐待予防）	—	人	目標	—	—	—
			実績	0	0	0
利用日数（虐待予防）	—	日	目標	—	—	—
			実績	0	0	0

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	委託料	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活支援ショートステイ	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、24年度から利用条件を緩和したが利用実績はなかった。しかし、虚弱な高齢者等が在宅生活を維持・継続する上で緊急時のセーフティネットとして、また養護者の介護疲れの防止（レスパイト）等のために必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>事業周知のために高齢者総合相談センターやケアマネージャーと連携しながら、広報等のPR方法を工夫していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱（平成10年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身体障害者手帳を所持する聴覚・言語障害者、その者を主たる構成員とする団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①委託先 手話通訳者の派遣：葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～） 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） 要約筆記者の派遣：東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）</p> <p>②派遣費用 無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	聴覚障害者等の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数（累計）	人	目標	262	234	245
			実績	213	229	236
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数（累計）	人	目標	21	23	25
			実績	22	24	23

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
手話通訳者等派遣延べ回数	年間派遣延べ回数（手話通訳者＋要約筆記者）	回	目標	1,504	1,419	1,356
			実績	1,385	1,382	1,522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,181	
	都道府県支出金	千円	1,090	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,490	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,576	
	委託料	千円	7,576	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
		人	0.15	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,881	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数
実績数値 (g)	回	1,522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,607
単位あたりコスト (f/g)	円	5,835

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手話通訳者の利用者実数は、年々増加傾向にある。一方、要約筆記者の利用者実数は、ほぼ横ばいの傾向にある。</li> <li>・手話通訳者の利用者実数の増加に伴い、手話通訳者等派遣延べ回数の実績も増加傾向にある。直近の平成24年度は、特に大きく増加している。</li> <li>・手話通訳者等の派遣は、区社会福祉協議会及び東京手話通訳等派遣センターに委託しており、円滑な派遣体制をとっている。</li> <li>・委託料は派遣回数実績に応じて支出しているが、実績の増加に伴いコストも増加の傾向にある。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	
	継続	派遣回数実績は増加傾向にあり、本事業に対する区民のニーズは高くなっている。聴覚・言語障害者の健聴者との意思疎通手段を確保するため、引き続き葛飾区聴力障害者協会、登録手話通訳者協会及び社会福祉協議会と意見交換をしながら、実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 ② 利用者負担額：乾燥消毒220円/回、水洗い乾燥消毒1,000円。ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を免除する。 ③ 区の負担：区は契約単価と利用者負担額との差額を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	271	275	256
			実績	251	252	299
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	34	31	40
			実績	31	37	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,135	
支出	直接事業費 (b)	千円	345	
	手数料	千円	345	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,215	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）
実績数値 (g)	回	299
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,796
単位あたりコスト (f/g)	円	4,064

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、清潔な日常生活の維持に貢献している。</li> <li>・サービスの提供は、専門の技術を持つ民間事業者へ委託しており、事業者は入札により決定している。近年、事業者との契約単価は下がってきており、コストの縮減が図られている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度心身障害者の在宅生活を支えるとともに、毎月1回の継続的なサービスとして、衛生的、健康的な生活の維持に繋がっていることから、事業を積極的にPRし、利用者の増に努める。</li> <li>・高齢者を対象とする同種のサービスと、利用者負担額の均衡が図れるよう検討する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額：1,500円/回（調髪・カットともに） 3 区の負担：3,150円/回（出張料＋事務手数料を区が助成する。）</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用者負担額の見直しを行った。（2,000円⇒1,500円）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券利用枚数	回	目標	660	696	595
			実績	584	613	577
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,145	1,240	1,193
			実績	1,190	1,170	1,157
受給者数	年度末受給者数	人	目標	184	199	186
			実績	189	185	184
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,619
支出	直接事業費 (b)	千円	1,829
	印刷製本費	千円	11
	手数料	千円	1,818
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	80	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	2,699

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）
実績数値 (g)	回	577
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,539
単位あたりコスト (f/g)	円	4,678

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・近年、受給者数、サービス利用回数ともに大きな変動はないが、一定の利用ニーズがあり、心身の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>重度心身障害者の在宅生活を支えるために必要な事業であり、今後も、障害者手帳の新規交付の際に事業のPRを行い、利用者数の増に努める。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託 (障害者)	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱 (平成10年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康の維持、栄養の改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③区は1食につき330円を助成し、利用者はその差額を事業者に支払う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	食事を作ることができない在宅の心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行うとともに、障害者だけの世帯や障害者と高齢者が同居する世帯などの家族の家事負担の軽減を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	24,526	31,377	33,344
			実績	27,539	28,667	29,361
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	85	93	74
			実績	83	74	79
協定事業者数	年度末協定事業者数	者(社)	目標	8	10	11
			実績	10	11	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	11,270	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,690	
	委託料	千円	9,690	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,430	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）
実績数値 (g)	食	29,361
単位あたり区単コスト (a/g)	円	384
単位あたりコスト (f/g)	円	389

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし障害者の安否確認事業としても機能している。</li> <li>・11の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。</li> <li>・各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、障害者の希望に応じた食事の提供をしている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身障害者の在宅生活を支えるとともに、ひとり暮らし障害者等の安否確認として機能していることから、事業を積極的にPRし、利用者の増に努める。</li> <li>・高齢者を対象とする同種のサービスと、利用者負担額の均衡が図れるよう検討する。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱(昭和55年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 入浴困難な心身障害者(児)の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 ② 利用者負担額：区民税額による応能負担(0～1,500円) ③ 入浴サービスの実施回数は、年40回を限度とする。</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用上限回数の見直しを行った。(月3回の限度⇒年36回) 平成24年度に利用上限回数の見直しを行った。(年36回⇒年40回)</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,775	1,941	1,703
			実績	1,650	1,641	1,691
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	70	67	66
			実績	63	64	61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	3,786	
	都道府県支出金	千円	1,893	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,051	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,150	
	委託料	千円	13,150	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,890	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）
実績数値 (g)	回	1,691
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,352
単位あたりコスト (f/g)	円	8,805

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から、サービスの利用上限回数を年36回から年40回へと拡大した。24年度の利用回数実績は、前年度より50回増加していることからみると、拡大の効果が出ていると考えられる。</li> <li>・サービスの提供は、専門の技術を持つ民間事業者へ委託しており、事業者は入札により決定している。近年、事業者との契約単価は下がってきており、コストの縮減が図られている。</li> <li>・利用者負担は区民税額による応能負担としているが、平成24年度末の利用者61人中55人が非課税・生活保護受給者のため負担額0円となっている。</li> <li>・サービス提供に関する大きな苦情はほとんど寄せられていないが、週1回は利用したいという要望が寄せられている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	<p>サービス利用者61人（平成24年度末）の状況を見ると、すべての方が身体障害者手帳を所持しており、うち54人が1級である。重度の障害者の入浴には、本サービスの利用が不可欠であるため、引き続き事業を実施していく。</p> <p>ただし、利用者からは週1回は利用したいとの要望が寄せられており、心身障害者（児）の衛生的・健康的な生活の維持を図るといふ本事業の目的を更に達成していくため、サービスの利用上限回数について、週1回が確保できる年52回への拡大を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区在宅心身障害者緊急一時保護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	就学児以上65歳未満の、身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により、介護ができなくなったとき、施設で一時的に介護するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。</li> <li>2 保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。</li> <li>3 保護者が休養のため、一時的に介護できないとき。</li> <li>4 区長が特に必要と認めるとき。</li> </ol> <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保護の形態 施設を運営している社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。</li> <li>2 施設 立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園</li> <li>3 利用方法 あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。</li> <li>4 利用者負担料 1日500円（ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり）</li> </ol>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者である保護者（家族）の介護の負担を軽減するとともに、心身障害者の福祉の向上を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用人数	延べ利用人数＝全施設での延べ利用日数	人	目標	629	747	706
			実績	745	563	609
レスパイトでの利用率	レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数	%	目標	35.0	35.0	35.0
			実績	27.8	40.5	33.0

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設数	—	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	20,681	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,706	
	委託料	千円	18,706	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
			人	0.25
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,881	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用人数
実績数値 (g)	人	609
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33,959
単位あたりコスト (f/g)	円	34,287

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保護委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・緊急一時保護の延べ利用者数については、23年度の延べ563人から増加し、延べ609人となり、より多くの保護を行うことができた。</p> <p>・申請理由としては、保護者又は家族の疾病等が最も多く、延べ231人の利用があった。これは、保護者の高齢化に伴い、急な疾病やけがなどが増えてきていることが考えられる。</p> <p>・申請理由は保護者又は家族の疾病等に続き、保護者の休養のため(レスパイト)が多かったが、これは前年の延べ228人から減少し、延べ201人となった。この理由での申請には、同居していない親族の介護や仕事のための利用なども含まれているが、保護者の介護の負担軽減に寄与していると考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	保護者の介護の負担を軽減し、保護者が介護できない緊急時に施設で保護を行うことによって心身障害者が安心して生活することができるよう、引き続き、委託施設と協力しながら事業を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車いす貸出	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱（昭和57年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記貸出事由に該当する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 貸出場所 区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内7か所</li> <li>2 貸出期間 3か月を限度</li> <li>3 貸出事由             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者</li> <li>② 車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者</li> </ol> </li> <li>4 使用料 無料</li> <li>5 その他 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。 特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。</li> </ol>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出件数	区内7か所貸出件数	件	目標	400	671	491
			実績	578	454	466
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	6	5	5
			実績	3	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	14	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	804	
支出	直接事業費 (b)	千円	28	
	修繕料	千円	28	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	898	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		貸出件数
実績数値 (g)	件	466
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,725
単位あたりコスト (f/g)	円	1,927

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	車いす貸出	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いすの一時利用についてはコンスタントに申請があり、平成24年度の貸出件数は前年度より増加している。</li> <li>・区民の利便性を確保するため、区内7か所に貸出場所を設けている。平成24年度の貸出実績は、区役所166、福祉事務所東庁舎70、水元学び交流館48、亀有学び交流館63、柴又学び交流館53、たつみ憩い交流館15、シニア活動支援センター51となっている。</li> <li>・車いすのメンテナンス管理を適切に行うため、予算を確保し、必要な修繕を行っている。</li> </ul>	
今後の方向性	改善	
	継続	車いすを一時的に利用したいという区民のニーズは今後も高い水準で推移していくと予想されるため、引き続き車いすの適正な管理に努め、事業を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱（平成18年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。</li> <li>・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。</li> <li>・利用者負担は無し。</li> <li>・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。</li> <li>・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。</li> </ul> <p>※障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となった。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用者数	利用者数（延べ数）	人	目標	4,752	5,430	5,267
			実績	5,075	5,367	5,238
延べ利用時間	利用時間（延べ時間数）	時間	目標	73,104	78,808	76,443
			実績	73,652.5	74,379.5	62,307

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
契約事業者数（年度）	年度末の契約事業所数	箇所	目標	100	110	140
			実績	107	132	136
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	65,876	
	都道府県支出金	千円	36,188	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	142,152	
支出	直接事業費 (b)	千円	235,714	
	委託料	千円	235,714	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,374
		人件費	千円	8,374
		人	1.06	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	128	
	調整額 (e)	千円	848	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	848	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	245,064	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用者数
実績数値 (g)	人	5,238
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,139
単位あたりコスト (f/g)	円	46,786

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動支援事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となったため、延べ利用者数は微減となり、延べ利用時間も減少した。一方で契約事業所は徐々に増えており、サービス提供の場や機会が増加、利便性が向上したといえる。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>視覚障害者の外出支援事業は同行援護に移行したが、心身の障害のため外出することが困難な全身性障害者及び知的障害者の移動支援利用者は増加傾向にある。今後も外出することが困難な障害者の自立と社会参加を支援するために、現行の基準に基づき実施していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立訓練事業（高次脳機能障害者支援事業）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	高次脳機能障害者、身体障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成24年度まで地域活動支援センターの事業の中で取り組んできた高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションについて、平成25年度からは事業の充実を図り、障害者総合支援法の自立訓練事業として実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 機能訓練</p> <p>① 身体障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～12時、月曜日・水曜日13時～15時 火曜日・木曜日10時～12時、火曜日・木曜日13時～15時 定員：各クラス5名</p> <p>② 高次脳機能障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>③ 言語リハビリテーション（言語機能訓練） 活動：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8名</p> <p>(2) 生活訓練</p> <p>① 高次脳機能障害者生活訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時、金曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>(3) 支援関係機関連絡会（年2回程度） 区関係機関、地域活動支援センター（精神）、リハビリテーション病院、家族会、高齢者総合相談センター等を対象に事例検討や情報交換を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>1 医療機関でのリハビリテーションと連続した支援を実施する。</p> <p>2 高次脳機能障害者等の中途障害者が、障害に応じた自立した社会生活を送れるよう支援する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用人数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
職場内研修実施回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	3,094
	その他	千円	154
一般財源 (a)		千円	21,583
支出	直接事業費 (b)	千円	9,110
	非常勤職員報酬	千円	7,819
	社会保険料	千円	1,189
	報償費	千円	95
	費用弁償	千円	1
	筆耕翻訳料	千円	0
	負担金	千円	6
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	15,721
	人件費	千円	15,721
		人	1.99
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,592
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,592
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (講座延べ利用者数)
実績数値 (g)	人	1,620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,323
単位あたりコスト (f/g)	円	16,310

## 平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自立訓練事業（高次脳機能障害者支援事業）	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年度までは、高次脳機能障害者支援事業として高次脳機能障害者や失語症者の支援を行い、制度の間となるこれらの障害者の地域リハビリテーションを提供してきた。平成25年度からは、対象者増加への対応や医療機関でのリハビリ終了後の支援の充実を図るため、作業療法士や言語聴覚士等のリハビリテーションに関する専門職を配置し、中途身体障害者（肢体不自由）を含め、退院後のリハビリテーションに総合的に対応できる体制を整備した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>高次脳機能障害、中途身体障害（肢体不自由）、失語症等の様々な障害特性に応じた適切な支援を行うために、職員の専門性を高めるための職場内研修を充実する。 また、リハビリテーション病院をはじめとする医療機関等との情報交換を密に行うことにより、在宅生活への移行支援を必要としている障害者を積極的に受け入れる。</p>	
	継続		

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活介護事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者（ただし、50歳以上は障害程度区分2以上）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護 ②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援 ③心理士による個別訓練や精神科嘱託医の相談など精神面に関する支援 ④作業療法士・理学療法士による個別機能訓練 ⑤音楽療法によるグループ訓練 ⑥創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援 ※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	常時介護を必要とする障害者が、持てる能力を最大限発揮し、地域社会の中で充実した生活を送れるよう支援する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活介護事業出席率	実利用日数／予定利用日数×100	%	目標	88	88	88
			実績	84	86	87
自主通所施設移行者数	—	人	目標	5	5	5
			実績	1	1	0

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活介護事業延べ利用人数	—	人	目標	8,900	12,050	12,600
			実績	8,762	10,701	12,086
個別面談回数	—	回	目標	220	237	243
			実績	203	212	231
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	273
	その他	千円	148,030
	一般財源 (a)	千円	56,925
支出	直接事業費 (b)	千円	101,929
	非常勤職員報酬	千円	40,256
	社会保険料	千円	5,705
	報償費	千円	642
	費用弁償	千円	17
	消耗品費	千円	292
	通信運搬費	千円	9
	委託料	千円	14,620
	自動車借上料	千円	40,285
	備品費	千円	83
	負担金	千円	20
	職員人件費 (c)	千円	102,542
	人件費	千円	102,542
		人	12.98
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	757
	調整額 (e)	千円	10,384
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	10,384	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	215,612

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）
実績数値 (g)	人	12,086
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,710
単位あたりコスト (f/g)	円	17,840

## 平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活介護事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

### 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>毎年の特別支援学校卒業生の日中の通所先を確保するために、平成23年度には、1日の利用定員をこれまでの50名から60名に拡大し、特に行動障害等、民間施設で受け入れが困難な重度の知的障害者を積極的に受け入れてきた。この結果、全利用者における重度（障害程度区分5及び6）障害者の割合は、平成23年度55%、平成24年度68%、平成25年度71%と、障害の重度化が進んでいる。また平成25年度からは、医療ケアが必要な利用者の受け入れを開始した。</p> <p>また、区内には、車いす利用等、重度の身体障害者が利用できる通所施設が少ないことから、身体障害者についても、平成23年度37人、平成24年度35人、平成25年度32人（6月1日現在）が利用している。</p> <p>さらに、特別支援学校の進路指導の一環として、実習生を積極的に受け入れるとともに、民間の通所施設の職員の見学実習にも対応している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も民間の生活介護事業所で受け入れが困難な障害者の受け入れを進めていくとともに、重度の知的障害や医療ケアに関する職員の専門性を高めるために、事例検討の件数を増やす。</p> <p>また、特別支援学校との情報交換を密に行うとともに、重度障害者を中心として、特別支援学校からの実習生を積極的に受け入れる。さらに、民間の通所施設の職員が重度の知的障害者等の対応を学ぶ機会として、民間の通所施設からの見学実習を積極的に受け入れる。</p>
	継続	

### 「今後の方向性」に基づく取組内容

#### 1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

#### 2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 地域生活事業 ①身体障害者 木、1日定員15人 ②高次脳機能障害者 火・木、1日定員5人 ③失語症者 火、1日定員10人</p> <p>(2) 創作的活動事業 月・水・金、1日定員15人</p> <p>(3) ボランティア育成事業 ①高次脳機能障害者ボランティア養成講座（年2回） ②失語症サポーター養成講座（年3回）</p> <p>(4) その他事業 ①障害者パソコン講習会（年93回） ②中途視覚障害者生活講座（年4回） ③高次脳機能障害者講演会（年1回）</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度までは、知的障害者、身体障害者の日中活動の場と合わせて高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションを提供してきた。平成25年度から、リハビリテーションに関しては自立訓練事業へ移行し、他の施設の利用が困難な高次脳機能障害者や失語症者に対するデイサービスを新たに開始した。失語症者に対しては、活動の自主団体化を目指している。 ※給食調理等、一部の事業は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者、知的障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者が、ボランティアとともに仲間づくりや社会参加ができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用人数<地域生活事業>	—	人	目標	3,000	3,000	2,500
			実績	2,355	2,405	1,991
延べ利用人数<創作的活動事業>	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,935	1,773	1,425
延べボランティア活動者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,886
	都道府県支出金	千円	1,361
	その他	千円	916
一般財源 (a)		千円	25,282
支出	直接事業費 (b)	千円	9,919
	非常勤職員報酬	千円	4,868
	社会保険料	千円	728
	報償費	千円	1,458
	費用弁償	千円	1
	消耗品費	千円	216
	通信運搬費	千円	15
	筆耕翻訳料	千円	0
	委託料	千円	2,285
	備品費	千円	336
	負担金	千円	12
	職員人件費 (c)	千円	19,421
	人件費	千円	19,421
		人	2.99
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	105
	調整額 (e)	千円	1,592
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,592	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,037

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）
実績数値 (g)	人	3,416
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,401
単位あたりコスト (f/g)	円	9,086

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域活動支援センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【地域生活事業】自立度の高い身体障害者を中心に日中活動の場を提供し、他の障害者通所施設では充足することができないニーズ（生きがい活動や社会参加）に対応してきた。一方で、障害者施策が充実していく中で、新規の利用者が少なく、年々利用者の高齢化が進み、平成25年5月末現在、65歳以上の利用者が約7割を占めている。</p> <p>このようなことから、平成25年度からは、新たに高次脳機能障害者と失語症者を対象に加え、これらの障害者の生きがい活動や社会参加の場としての事業を開始した。</p> <p>【創作的活動事業】知的障害は軽度であるが精神疾患があるために他の障害者施設や介護保険施設を利用できない障害者を中心に社会参加の場を提供してきたが、新規利用者が少なく、年々利用者の高齢化が進み、平成25年度5月末現在、65歳以上の利用者が約3割を占めている。</p> <p>【ボランティア育成事業】平成21年度より高次脳機能障害ボランティア養成講座を実施し、平成25年度5月末までに延べ28人が受講した。このうち4人が高次脳機能障害者の自主活動グループの運営に協力している。平成24年度より、新たに失語症サポーター養成講座を実施し、7人が受講、このうち3人が失語症者対象のデイサービスの運営に協力している。</p>		
	今後の方向性	改善	<p>【地域生活事業】 介護保険施設等の利用が可能な高齢の障害者については他の施設への移行を進める一方で、若年の高次脳機能障害者、失語症者、中途身体障害者を中心に事業を整備していく。</p> <p>【創作的活動事業】 就労継続支援B型や生活介護事業所、介護保険施設等の他の施設利用が可能な障害者については、他の施設への移行を進める一方、就労継続支援B型等の利用の前段として、生活訓練を行う必要のある知的障害者への支援を充実する。</p> <p>【ボランティア育成事業】 障害者との関わり方やグループ活動の進め方など、自主活動グループの運営に必要な知識や技能に関する講座を開催し、ボランティアの活動を支援していく。</p>
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区児童館条例 葛飾区児童館条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者（入館者）数	—	人	目標	650,000	600,000	600,000
			実績	587,381	563,549	552,710
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行事数	児童館実績報告	回	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	7,365	7,192	6,988
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	17,567	
	その他	千円	3,000	
	一般財源 (a)	千円	1,213,935	
支出	直接事業費 (b)	千円	472,934	
	非常勤職員報酬	千円	289,563	
	社会保険料	千円	43,228	
	報償費	千円	818	
	費用弁償	千円	68	
	消耗品費	千円	14,692	
	印刷製本費	千円	3	
	修繕料	千円	9,061	
	光熱水費	千円	25,969	
	通信運搬費	千円	2,541	
	広告料	千円	116	
	手数料	千円	24,960	
	委託料	千円	11,396	
	使用料及び賃借料	千円	7,489	
	工事請負費	千円	36,064	
	備品費	千円	6,860	
	負担金	千円	98	
	交付金	千円	8	
		職員人件費 (c)	千円	746,520
		人件費	千円	735,320
			人	96.8
		再雇用職員	千円	11,200
			人	4.00
		間接費 (d)	千円	15,048
		調整額 (e)	千円	450,378
		減価償却費	千円	378,538
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	71,840	
	(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,684,880	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	552,710
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,196
単位あたりコスト (f/g)	円	3,048

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	児童館管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	児童館と利用者層が重複している放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）が全校で実施されたことや小学校の授業時数の増などにより放課後の過ごし方が変化していることにより利用者数が減少している。	
今後の方向性	改善	小学生については、わくわくチャレンジ広場等の利用が増えていくことが想定されるため、乳幼児を対象にしたのびのび広場事業等の充実を図っていく必要がある。 また、施設の老朽化も進んでいるため、施設更新の時期や需要減少が著しい場合には、他の行政目的への転用等も検討していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポートセンター 運営委託	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住・在勤、生後6か月～小学3年生までの子供がいること。 サポート会員：区内在住の20歳以上で子育て経験がある者、または保育士・看護師・教員等の資格のある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子供の病後時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住・在勤で生後6ヶ月から小学校3年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
充足率	サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施回数	依頼件数	件	目標	7,500	7,500	7,000
			実績	5,584	5,753	5,101
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	4,680	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	10,289	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,811	
	委託料	千円	14,811	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	158
		人件費	千円	158
			人	0.02
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	16	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	16	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,985	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ実施回数)
実績数値 (g)	回	5,101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,017
単位あたりコスト (f/g)	円	2,938

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>〈成果〉平成24年度は1,000人を超えるファミリー会員数と年間5,100回を超える活動があり、子育て支援に貢献した。何かあった際等に利用するための安全策の一つとして登録しているファミリー会員が多く、一方で家庭の事情や仕事の関係から常時利用している会員もあり、いずれも本事業への期待は大きい。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動回数増加に向けての取組みが必要である。援助を行うサポート会員の登録数が増えていないこと及び登録している地域にばらつきがあることも活動回数が伸びない原因のひとつとなっているため、サポート会員増に向けての対策も課題である。</li> </ul>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリー・サポート・センター事業について、積極的なPRを行い、事業内容を区民に周知する。またサポート会員の募集を行い、登録数を増やすことにより、どの地域においても利用しやすい環境を整える。これらによりファミリー会員の登録を促し、活動回数を増やしていく。</li> <li>平成24年度はサポート会員の技術向上のため、年間16回の研修、3回の学習会を兼ねた交流会を実施したが、さらに有効なものとなるよう、内容や実施方法について委託先の社会福祉協議会と協議しながら改善を図っていく。</li> </ul> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例 葛飾区学童保育クラブ条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から3年までの児童（障害のある児童は6年まで）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設数…25クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費・昼食）実費</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月当初期限内申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,409	1,334	1,273
			実績	1,409	1,334	1,273
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	33,273
	その他	千円	50,635
	一般財源 (a)	千円	224,003
支出	直接事業費 (b)	千円	95,480
	報償費	千円	340
	消耗品費	千円	2,535
	印刷製本費	千円	446
	修繕料	千円	299
	保険料	千円	1,401
	通信運搬費	千円	236
	手数料	千円	140
	委託料	千円	892
	使用料及び賃借料	千円	78,243
	扶助費	千円	10,926
	償還金	千円	22
	職員人件費 (c)	千円	212,431
	人件費	千円	212,431
		人	26.89
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	121,860
	減価償却費	千円	100,018
金利	千円	330	
退職給与引当	千円	21,512	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	429,771

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値 (g)	人	1,273
単位あたり区単コスト (a/g)	円	175,965
単位あたりコスト (f/g)	円	337,605

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学童保育事業運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学童保育クラブの対象児童数（小学校1年生から3年生）は横ばいの状況にあるが、学童保育クラブの入会者数（公立・私立）は増加傾向にあり保育需要は高い。しかしながら、私立学童保育クラブを小学校内への設置を進めているため、公立学童保育クラブの入会者数は減少傾向にある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>私立学童保育クラブを小学校内への整備を進めていくため、今後も公立学童保育クラブの入会者数は減少を続けると思われる。待機児童数が発生しないように弾力的な運営を行っていくとともに、入会児童数の需要減少が著しい公立学童保育クラブについては、他の行政目的への転用等も含めて検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能）</p> <p>②利用料 日額 1,200円</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に乳幼児の保育ができない場合に、適切な保育を行うことにより、保護者、乳幼児共に安心した生活ができることを目的とする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延利用者数	—	人	目標	105	105	105
			実績	93	78	88
延利用日数	—	日	目標	850	850	850
			実績	683	816	676

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施保育園数	—	園	目標	31	33	35
			実績	31	33	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,143
支出	直接事業費 (b)	千円	4,773
	委託料	千円	4,773
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,383

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延利用日数
実績数値 (g)	日	676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,567
単位あたりコスト (f/g)	円	10,922

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>この事業を利用する理由は、保護者が疾病等で緊急かつ一時的に保育が必要となった場合であり、そのような状況にならなければ利用することはないため、毎年度延利用者数及び延利用日数は変動している。</p> <p>このような背景において、延利用者数及び延利用日数を増加させるためには、着実に実施保育園数を増加させるとともに、事業の周知を図る必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>当面は着実に実施保育園数を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。あわせて、事業の周知を図り、利用者数及び利用日数を向上させる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 (訪問型病後児保育) 対象児童が病気回復期にあつて、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。 (訪問型一時保育) 対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要などとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。） ②利用時間 午前7時30分～午後6時 ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。） ④実施園 1園 ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
訪問延回数	—	回	目標	48	48	48
			実績	21	32	97
登録児童数	—	人	目標	—	—	—
			実績	31	52	39

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	—	—	—
			実績	1	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,076	
支出	直接事業費 (b)	千円	286	
	委託料	千円	286	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,156	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延回数）
実績数値 (g)	回	97
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,093
単位あたりコスト (f/g)	円	11,918

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	訪問型保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>訪問延回数：平成22年度21人 平成23年度32人 平成24年度97人                  登録児童数：平成22年度31人 平成23年度52人 平成24年度39人                  平成24年度から、それ以前の相談会（及びそれに伴う広報掲載）に加え、制度自体の周知広報掲載を行った。                  その効果か、登録児童数は減少したが、訪問延回数は前年度に比べ約3倍増加した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現在、委託事業者とは単価契約を締結している。  <b>【契約金額】</b>                  一般世帯 訪問料1回905円＋時間単価第1子 500円・第2子以降 800円                  免除世帯 訪問料1回905円＋時間単価第1子1,300円・第2子以降1,300円                  減額世帯 訪問料1回905円＋時間単価第1子 900円・第2子以降1,050円                  そのため、利用回数及び時間により委託料が変動する。                  しかし、緊急かつやむを得ない事由がある場合は、利用当日でも利用申請をすることができるため、事業を行うためには、常に看護師や保育士等の資格を有する者が対応できる態勢を整えておく必要がある。                  そのため、現状の訪問延回数では、委託料と事業者側の人件費等の経費との比較から、事業の存続自体難しい状況にあるため、今後広報による制度周知など更なる利用者増加策を講じる一方、契約方法自体の検討も行う必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭福祉員等制度運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満（保育がとられた年度の初日の前日での年齢）までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭福祉員の自宅等において、対象者である乳幼児を保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭福祉員は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ、保育経験者とする。 ※平成22年度からは、無資格者でも区の選考を経て認定研修（講義88時間、実習20日間）を受講すれば、有資格者と認定する。</p> <p>【内容】 定員 各2～5人 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日、年末年始等を除く。） 保育時間 午前8時から午後4時まで（時間延長可能） 保育料 月額20,000円 雑費3,000円 食事、おむつ代、延長保育料、冷暖房費等の実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するものであるため、施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて保育サービスを選択できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受託延人数	—	人	目標	1,020	1,020	1,020
			実績	896	935	951
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	25	25
			実績	139	145	74

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
家庭福祉員数 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	—
			実績	23	24	26
定員 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	—
			実績	79	82	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	47,574
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	60,947
支出	直接事業費 (b)	千円	102,601
	消耗品費	千円	80
	委託料	千円	102,521
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	5,920
		人	1.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	0
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	0
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	108,521

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		受託延人数
実績数値 (g)	人	951
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,087
単位あたりコスト (f/g)	円	114,113

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	家庭福祉員数及び定員を着実に増加させているため、受託延人数が増加しているとともに、認可保育所待機児童数は減少している。	
今後の方向性	改善	当面は毎年度着実に家庭福祉員数及び定員を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。あわせて、事業の周知を図り、受託延人数を向上させる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区病児・病後児保育事業等実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び他区市町村にある保育施設（認可保育園・認証保育所等）に預けている生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 病気の回復期等にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定して入院治療の必要はないと医師が判断した場合 ②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合</p> <p>【活動内容】 ①実施日 病児保育：月曜日から水曜日まで及び金曜日 病後児保育：月曜日から金曜日まで（小谷野しょうぶ保育園のみ土曜日まで） ②利用時間 午前8時から午後6時まで ③定員 各施設1日あたり4名 ④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費</p> <p>【過去の改善実績等（病後児保育）】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施 平成24年度 7園で実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
病児保育利用延人数	—	人	目標	—	—	—
			実績	225	408	395
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）	—	人	目標	242	242	242
			実績	407	283	376

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
病児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
病児保育実施施設数	—	所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
病後児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	24	24	28
			実績	24	24	28
病後児保育実施施設数	—	所	目標	6	6	7
			実績	6	6	7

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	10,958	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	14,214	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,382	
	委託料	千円	24,382	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,252	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		病児・病後児合計利用延人数
実績数値 (g)	人	771
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,436
単位あたりコスト (f/g)	円	32,752

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	病児・病後児保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	病児・病後児保育実施施設数を着実に増加させているとともに、制度周知の広報やパンフレットの配布等を行っているため、病児・病後児保育利用延人数は増加している。	
今後の方向性	改善	当面は着実に病児・病後児保育実施施設数及び定員を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。 また、平成24年度から、それ以前の相談会（及びそれに伴う広報掲載）に加え、制度自体の周知広報掲載を行った。今後も、継続的に事業の周知を図り、利用延人数を向上させる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	保育管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（6園については、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】 ①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ⑦ふれあい体験保育：在宅保育をする子育てに関する相談や乳幼児の保育</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園 （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園、H24年度：1園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。 最良の保育サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	81	50	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,524	4,506	4,570
			実績	4,647	4,624	4,688
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	56,560	59,286	65,645
			実績	55,987	60,816	69,199
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,210	
	都道府県支出金	千円	22,720	
	その他	千円	896,303	
	一般財源（a）	千円	7,611,858	
支出	直接事業費（b）	千円	2,658,144	
	非常勤職員報酬	千円	796,552	
	社会保険料	千円	35,517	
	報償費	千円	1,650	
	費用弁償	千円	39	
	消耗品費	千円	54,105	
	印刷製本費	千円	660	
	修繕料	千円	45,478	
	贈費	千円	396,563	
	燃料費	千円	857	
	光熱水費	千円	158,022	
	通信運搬費	千円	3,740	
	広告料	千円	0	
	手数料	千円	16,581	
	筆耕翻訳料	千円	180	
	保険料	千円	0	
	委託料	千円	1,084,831	
	自動車借上料	千円	1,807	
	使用料及び賃借料	千円	25,645	
	工事請負費	千円	16,249	
	備品費	千円	17,414	
	負担金	千円	2,254	
	扶助費	千円	1	
		職員人件費（c）	千円	5,833,621
		人件費	千円	5,822,421
			人	744.99
		再雇用職員	千円	11,200
		人	4.00	
	間接費（d）	千円	41,326	
	調整額（e）	千円	630,686	
	減価償却費	千円	46,367	
	金利	千円	327	
	退職給与引当	千円	583,992	
	（控）コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,163,777	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値（g）	人	4,688
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,623,690
単位あたりコスト（f/g）	円	1,954,731

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	保育園管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	保育園管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標である「待機児童数=0」を目指し、公立保育園における0歳児の定員拡大などの施策を講じた結果、在籍児童数について目標を達成するとともに、待機児童数について平成22年以降、減少傾向となっている。 また保育サービスの充実に向け、延長保育や一時保育、休日保育、病後児保育実施園の拡大を図り、特に延長保育に関しては利用者数の増加に対応してきている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>葛飾区基本計画の重要プロジェクトの一つである「子育て環境の充実」に向けて、将来的な保育需要の動向も踏まえながら延長保育等の拡充に努めるほか、待機児童の解消を図るために、施設更新等にあわせて、保育ニーズに応じた定員の見直しを進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	いきいきふれあいサロン事業実施要領
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。</p> <p>開設場所：誰もが気軽に立ち寄れる場所として、住宅街を後背地にもつ商店会の空き店舗に開設していく。</p> <p>1. サロンの運営          開設時間：午前10時～午後4時          運営主体：葛飾区社会福祉協議会          主な設備         <ul style="list-style-type: none"> <li>・井戸端サロンスペース（丸テーブル2つ、椅子10脚程度）</li> <li>・多目的スペース（趣味の教室、囲碁、将棋、健康マージャンなどを開催）</li> <li>・掲示板スペース（利用者の伝言やお知らせ、作品等を紹介）</li> </ul> </p> <p>2. 地域のサロン活動への支援          区民が主体となって実施するサロン活動に要する開設費・運営費を助成する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくりま
事務事業目的	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもり解消に努める。また、井戸端会議の復活をめざすことで、地域におけるコミュニティの再活性化を図るとともに、商店会のお休み処としても活用する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
掘切地区の高齢者の利用割合	事業の延登録者に対する掘切地区の高齢者の割合 ※高齢者数は平成22年4月1日現在	%	目標	11.54	10.00	10.00
			実績	7.55	8.71	9.24
地区連合町会のサロン活動実施率	サロン活動実施地区/19地区	%	目標	—	—	36.80
			実績	—	—	0.00

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者数	—	人	目標	814	200	200
			実績	126	81	38
延べ利用者数	—	人	目標	2,884	3,121	3,500
			実績	3,104	3,121	3,368
助成対象のサロン活動団体数	—	—	目標	—	—	7
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	1,252	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,833	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,505	
	委託料	千円	2,505	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,245	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用者数
実績数値 (g)	人	3,368
単位あたり区単コスト (a/g)	円	841
単位あたりコスト (f/g)	円	1,260

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあいサロン掘切の延べ利用者数は増加しているものの、新規登録者数は減少し、サロン利用者が固定化する傾向見られる。</p> <p>その他の地域への拡大については、小地域福祉活動に取り組む団体に対し、サロンの新規開設を働きかけてきたが、人手や実施場所の確保などを理由に実施には至らなかった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>ふれあいサロン掘切は、掘切地区センター内の図書コーナーに移転することによりコスト削減を図るとともに、新たな教室活動の開催等を検討して、利用者数のさらなる増加を図る。</p> <p>また、その他の地域へ拡大するため、社会福祉協議会によるチラシ配布に加えて、小地域福祉活動に取り組む団体へ、区が直接説明する場を設けていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課（障害福祉課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	①65歳以上のひとり暮らし又は同等のリスクのあると判断される高齢者②単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり暮らし又は、ひとり暮らしと同等のリスクのある65歳以上の高齢者や肢体不自由1～3級、視覚障害1～2級、聴覚障害2級の身体障害者の方々を対象として、毎日の生活で何らかの支障がなくても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者支援課・高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）、障害福祉課が中心となって、民生児童委員、地域の自治町会やボランティア等の協力を得ながら、地域全体で見守り、支援する仕組みをつくる。</p> <p>【活動内容】 ① 高齢者については、3年に1度の民生委員児童委員が行う戸別訪問による実態調査の際、対象者に登録の意向調査を行う。それ以外の年においては、新たに65歳になった単身者及び転入した65歳以上の単身者に対し、郵送での意向調査を行う。 障害者については、名簿登録又は見守り希望に沿って提出された登録カードを民生児童委員と障害福祉課職員が保管し対応する。 ② 「かつしかあんしんネットワーク情報登録カード」を作成し、緊急連絡先等の情報を、あんしんネットワーク推進機関及び民生児童委員が保管し、万が一のとき、本人に代わって連絡できるように備える。また、定期的な見守りを希望する高齢者については、高齢者総合相談センター職員が訪問を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成15年度以降、徐々に対象者を拡大しながら実施している。（平成17年度区内全域、平成18年度肢体不自由1～3級の身体障害者、平成24年度は視覚障害1～2級、聴覚障害2級を加える。）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくりま
事務事業目的	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域作りをする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
あんしんネット登録率	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	32	32	32
			実績	21	33	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
かつしかあんしんネットワーク情報登録カード登録者数	情報登録カードに登録している累積人数	人	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	3,539	5,179	5,900
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	275
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,620
支出	直接事業費 (b)	千円	550
	報償費	千円	14
	消耗品費	千円	22
	通信運搬費	千円	221
	委託料	千円	293
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,345
	人件費	千円	4,345
		人	0.55
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	440	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	440	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,335

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		かつしか・あんしんネット情報登録カード登録者数
実績数値 (g)	人	5,900
単位あたり区単コスト (a/g)	円	783
単位あたりコスト (f/g)	円	904

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課 (障害福祉課)

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【高齢者】ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けていくことができるよう、地域全体で見守り、支援する仕組みをつくることを目的として平成15年度から本事業を開始した。民生児童委員及び高齢者総合相談センターが中心となって登録の呼びかけを行い、また、高齢者支援課が郵送での意向調査を行うことにより登録を受けている。現在、ひとり暮らし高齢者等は増加傾向にあり、より効果的に生活の安定や社会的孤立の防止等を図るため、事業の運営方法を見直す必要がある。また、今後策定される地域防災計画との調整を図る必要がある。（平成24年度末：5767人）</p> <p>【障害者】東日本大震災を契機として、対象とする障害種別を再検討した。その結果、対象とする障害種別の範囲を拡大することとし、民生児童委員協議会の同意を得て平成24年度に協定書を変更した。（平成24年度末：133人）</p>	
	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かつしかあんしんネットワーク情報登録カードを電子データ化し、福祉総合システム内の他の情報と併せてリスト化できるように福祉総合システムの改修を行う。</li> <li>・東京都住宅供給公社と区との間で、安否確認に係る連絡協議会を定期的に開催し、協力体制を強化していく。</li> <li>・情報登録カードに安否確認のチェック項目（新聞が溜まっている、洗濯物が干されていない等）を新たに加えるなど、「緊急時」の判断材料していくことを検討する。</li> <li>・日頃から高齢者や障害者と接する機会が多い企業や団体に対し、見守り活動への協力を呼びかける。</li> <li>・高齢者総合相談センター職員による75歳到達者戸別訪問や「ひとり暮らし実態調査」（26年度実施）の結果を踏まえ、本事業の対象者の概念を整理する。</li> </ul>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 地域開放型花壇 【概要】公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。 【活動内容】（1）地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。（2）毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催。（3）区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通じて、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。 【活動内容】（1）公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。（2）地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。（3）区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用花壇数	—	箇所	目標	25	25	30
			実績	20	20	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
			実績	3	2	3
新規花壇の増加数	—	箇所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,605	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,025	
	消耗品費	千円	1,018	
	運搬通信費	千円	7	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,765	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）
実績数値 (g)	箇所	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,200
単位あたりコスト (f/g)	円	110,600

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年度は活動対象となる団体の規制を緩和するとともに、花壇として利用可能な公園内の植え込み地の調査を23公園で実施し、その公園の情報と合わせて区HPで新規花壇の募集を行った。その結果、保育園などの新規活動団体の申し込みがあり利用花壇数は増えた。しかし、PR活動が区のHPによる募集のみであったため自主的に応募のあった活動団体での5カ所の増加に留まり目標数値までは届かなかった。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引続き区のHPによる紹介を創意工夫して行うとともに、広報誌等でも活動団体を募集していく。</li> <li>・庁内では「花いっぱいまちづくり」の横断組織の連携を図り能動的なPR活動を行っていく。</li> <li>・地域の活動団体に積極的にPR活動を行っていく。</li> </ul>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全することにより、豊かな自然を守り育てる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100	100	100
			実績	85.7	78.5	197.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
提供を受けた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	140	107	70
引き取られた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	120	84	138
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,091
支出	直接事業費 (b)	千円	1,395
	光熱水費	千円	15
	委託料	千円	1,380
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	116
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,251

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (提供された樹木本数+引き取られた樹木本数)
実績数値 (g)	本	208
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,861
単位あたりコスト (f/g)	円	15,630

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	グリーンバンク事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>提供本数と引取本数のバランスは、年度によって多少のばらつきはあるものの、H22～H24の累計で提供本数317本、引取本数342本と現時点では概ねバランスが取れており、事業は円滑に推移している。 樹種、樹高により長期間引き取られていない樹木もあることから、引取樹種の選定基準を見直しが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	制度も定着し、区民の評判も良いため、引き続き継続実施する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 (対象者) ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	23	25	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	0	0	1
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	23	25	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	420	
支出	直接事業費 (b)	千円	25	
	消耗品費	千円	7	
	委託料	千円	18	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	460	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤 散布＋害虫防除相談件数）
実績数値 (g)	件	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,800
単位あたりコスト (f/g)	円	18,400

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談件数はほぼ一定に推移しているが、薬剤散布件数は平成22・23年度ともに実績がなく、平成24年度に1件だけである。その原因としては、樹木害虫の被害の発生が年により大きく異なること、対象世帯が限定されていることから対象となる区民が少ないことなどが考えられるが、今後は、対象を絞ったPRを充実する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>対象世帯への周知方法について検討・改善を行い、また、福祉関連の窓口などでのPR方法を検討するなど、対象者への周知を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民が身近な場所でリサイクルに参加できる機会を提供するために、私立保育園16ヶ所、区立保育園37ヶ所の計53ヶ所で回収ボックスを設置し、ペットボトル、食品トレイ、紙パックを資源として回収している。ペットボトルは、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所や店頭から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。食品トレイ、紙パックは、区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>また、平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、回収車両を配置した古布回収を行っている。さらに、地区センター等の23ヶ所の施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池、平成23年6月よりインクカートリッジの回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにもペットボトル・蛍光管・乾電池・インクカートリッジの回収ボックスを設置するなど、資源化に努めている。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
拠点回収量	—	kg	目標	122,200	160,400	177,800
			実績	148,777	164,865	164,518
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置拠点施設	—	箇所	目標	89	89	89
			実績	89	89	89
回収ボックス設置数	—	台	目標	169	169	171
			実績	169	171	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	13
	一般財源 (a)	千円	10,114
支出	直接事業費 (b)	千円	7,757
	消耗品費	千円	286
	委託料	千円	7,441
	修繕料	千円	30
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,367

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ回収回数)
実績数値 (g)	回	12,474
単位あたり区単コスト (a/g)	円	811
単位あたりコスト (f/g)	円	831

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	拠点回収促進	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ごみの発生抑制や再利用に取り組んだ上で、発生してしまったものについては、徹底した分別により、できる限りの有効活用を図っている。	
今後の方向性	改善	分別が十分でなく、資源物が混入されている場合もあるので、資源物がごみとして排出されないように区民への周知を継続していく。また、区施設には回収ボックスの設置新設を依頼していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改訂し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行政回収量	—	t	目標	17,188	16,800	16,900
			実績	16,432	17,093	17,322
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	18,446	15,338	14,968
			実績	18,310	16,481	14,521

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
環境学習・青空集会等回数	—	回	目標	210	150	150
			実績	134	113	140
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	855,084
支出	直接事業費 (b)	千円	842,444
	消耗品費	千円	2,200
	通信運搬費	千円	30,555
	委託料	千円	809,613
	負担金	千円	76
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	12,640
		人	1.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,280
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,280
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	856,364

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ回収回数)
実績数値 (g)	回	1,151,436
単位あたり区単コスト (a/g)	円	743
単位あたりコスト (f/g)	円	744

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	資源回収	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ごみの発生抑制や再利用に取り組んだ上で、発生してしまったものについては、徹底した分別により、できる限りの有効活用を図っている。	
今後の方向性	改善	
	継続	分別が十分でなく、資源物が混入されている場合もあるので、資源物がごみとして排出されることがないように区民への周知を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。</p> <p>また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者に売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	引取りのない自転車を廃棄することなく、使用可能な自転車を再利用する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
リサイクル率	リサイクル台数/未返還自転車台数	%	目標	8.46	7	9
			実績	7	7	9
廃棄（売却）率	廃棄（売却）台数/未返還自転車台数	%	目標	92	93	91
			実績	93	93	91

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
リサイクル自転車数	リサイクル台数/未返還自転車台数	台	目標	740	620	740
			実績	733	648	735
売却台数	売却された台数	台	目標	—	1,000	12,000
			実績	—	1,000	8,499
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		リサイクル自転車数
実績数値 (g)	台	735
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,075
単位あたりコスト (f/g)	円	1,184

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車リサイクル	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>撤去自転車の中から程度のいいものを区内の自転車商組合に提供しており、順調に販売されている。しかし、撤去台数の減少に伴い、程度のいい自転車を選定することが困難な場合がある。</p> <p>また、24年度より、撤去されて引き取り手のない自転車でリサイクル以外のものについては、専門の事業者への売却を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	リサイクルについては区と自転車商組合、売却については区と事業者により適切に処理されており、これ以上の改善は困難である

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①燃やすごみ(可燃ごみ) 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。</p> <p>②燃やさないごみ(不燃ごみ) 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。</p> <p>③プラスチック製容器包装(プラマークの日) 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回収集している。</p> <p>④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。 集積所数:22,282か所(平成24年4月1日現在)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	91,500.00	83,000.00	80,610.00
			実績	91,184.55	90,683.76	89,547.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所数) 　ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数(燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回)	箇所	目標	3,833,830	3,920,826	4,048,590
			実績	3,793,062	3,954,678	4,055,324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	69,828
	一般財源 (a)	千円	1,780,715
支出	直接事業費 (b)	千円	945,648
	社会保険	千円	3
	一般賃金	千円	8,235
	消耗品費	千円	1,189
	印刷製本費	千円	432
	通信運搬費	千円	934,615
	委託料	千円	869
	使用料及び賃借料	千円	86
	負担金	千円	219
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	904,895
	人件費	千円	890,895
		人	119.55
	再雇用職員	千円	14,000
		人	5.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	85,440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	85,440	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,935,983

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ収集回数)
実績数値 (g)	回	4,055,324
単位あたり区単コスト (a/g)	円	439
単位あたりコスト (f/g)	円	477

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区内約22,000箇所に設置している集積所に排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装の収集・運搬を行っている。また、ごみ出しが困難な世帯への職員による訪問収集など、地域の実情に即した収集サービスを実施している。	
今後の方向性	改善	区を取り巻く様々な状況の変化に対応しながら、環境への負荷が少なく、また効率的・効果的な収集運搬体制の確立に努めていくとともに、集積所における排出マナーの向上に努めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：316戸（24年4月1日現在）		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
し尿収集量	—	kl	目標	703.80	615.60	567.00
			実績	657.02	595.12	513.24
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数（搬入回数）	kl／回	目標	1.45	1.45	1.45
			実績	1.05	0.95	0.88

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ収集戸数	—	戸	目標	6,678	6,156	5,670
			実績	5,546	4,898	3,736
し尿収集対象戸数	—	戸	目標	371	342	315
			実績	376	376	308
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	30,953	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,583	
	通信運搬費	千円	28,583	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
		人件費	千円	2,370
		人	0.30	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	240	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	240	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,193	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ収集戸数)
実績数値 (g)	回	3,736
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,285
単位あたりコスト (f/g)	円	8,349

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	し尿収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	残存する一般家庭から排出されるし尿を収集運搬し東京二十三区清掃一部事務組合が管理する品川清掃作業所まで運搬している。	
今後の方向性	改善	
	継続	今後についても残存する一般家庭から定期的（2週間毎）に収集していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成12年度清掃事業区移管時から、家庭から出される家具・家電製品（13年4月1日からテレビ等家電4品目、15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目を除く）自転車・布団等の粗大ごみについては、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集してきた。平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。粗大ごみの申込みについては、インターネットによる方法と18区を一括して粗大ごみ受付センターが電話受付している。収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。</p> <p>平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。処理手数料については、戸別収集時の手数料が200円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
処理重量（粗大ごみ）	—	t	目標	2,500	2,500	3,000
			実績	2,561	2,774	3,059
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
粗大ごみ収集個数	—	個	目標	239,841	245,697	268,362
			実績	255,294	281,714	341,289
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	88,698
	一般財源 (a)	千円	369,415
支出	直接事業費 (b)	千円	420,983
	消耗品費	千円	92
	印刷製本費	千円	461
	通信運搬費	千円	107
	委託料	千円	420,311
	使用料及び賃借料	千円	12
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	37,130
	人件費	千円	37,130
		人	4.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	3,760
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	3,760
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	461,873

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (粗大ごみ収集回数)
実績数値 (g)	個	341,289
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,082
単位あたりコスト (f/g)	円	1,353

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>家庭から出される粗大ごみは、電話での予約を受付し戸別収集してきたところであるが、予約して収集までに7日～10日間程度の日数がかかっていた。そのため、平成24年度からはこれまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を導入すると同時に収集業務も含めて民間委託し、収集時間の短縮等区民の利便性の向上を図っている。</p> <p>[参考]持込み場所（中継所）に集められた粗大ごみのうち、まだ使えそうな家具類については、必要な修理等を行いリユース（再利用）家具として区民に提供している。</p>	
	今後の方向性	<p><b>改善</b></p> <p>予約を入れる粗大ごみ受付センターの電話については、複数区が共同利用しているため、電話が繋がりにくいといった状況があった。そのため、平成25年度からは、葛飾区単独の予約番号を設定するとともに、日曜日でも電話申込みができるようにサービス向上を図っている。</p> <p><b>継続</b></p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,290	1,271	1,286
			実績	1,250	1,350	1,245
都道上等の処理実績	—	件	目標	171	182	188
			実績	204	204	161

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,290	1,271	1,286
			実績	1,250	1,350	1,245
都道上等の処理実績	—	件	目標	171	182	188
			実績	204	204	161
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	2,790
	一般財源 (a)	千円	2,989
支出	直接事業費 (b)	千円	3,409
	消耗品費	千円	145
	印刷製本費	千円	37
	手数料	千円	2,792
	委託料	千円	435
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,019

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ死体処理件数)
実績数値 (g)	件	1,406
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,126
単位あたりコスト (f/g)	円	4,281

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	動物死体処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	飼い主依頼に応じ、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収して引き取っている。	
今後の方向性	改善	
	継続	今後についても、依頼に応じ迅速に引き取り処理を行っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。23農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。23農園について、奇数年と偶数年に分けて募集農。使用料は月額700円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民農園総面積	全区民農園面積（基準日3/1）	㎡	目標	—	—	—
			実績	25,282	27,392	26,294
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,290	1,271	1,239
			実績	1,206	1,239	1,201
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,609	1,444	1,258
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	8,817
	一般財源 (a)	千円	4,362
支出	直接事業費 (b)	千円	6,781
	消耗品費	千円	365
	印刷製本費	千円	22
	修繕料	千円	254
	光熱水費	千円	942
	通信運搬費	千円	156
	手数料	千円	4,670
	委託料	千円	372
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,925
	人件費	千円	5,925
		人	0.75
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	473
	調整額 (e)	千円	600
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	600
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,779

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出区画数）
実績数値 (g)	区画	1,201
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,632
単位あたりコスト (f/g)	円	11,473

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①区民農園は、昭和50年に5園でスタートし、区民要望も多かったことから、農園数の拡大を図った。その後、土地提供者の死亡等により廃止した農園もあるものの、新規開設にも努め、ここ数年は23～25農園前後で推移している。区民農園の総面積で見ても、現在の26,294㎡は平成14年度の26,265㎡とほぼ同様となっている。区民農園は、土と緑に親しむ場の提供や緑豊かな都市環境の形成に一定の役割を果たしているといえる。</p> <p>②区民農園の応募倍率は、平成14年度が3.8であるのに対し、平成24年度は1.8倍と半分以下となっており、利用しやすくなっている。</p> <p>③区民農園に利用に関する苦情（利用者のマナーが悪いなど）については、減少傾向にあり、適正利用に向けた取り組みの成果が現われている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①区民農園を維持していくためには、土地提供者の理解と協力が不可欠である。土地提供者の大半は農業者であることから、農業者や農地を所管する部署とこれまで以上に連携して取り組んでいく。</p> <p>②農園の新規開設については、概ね1,000㎡以上としていたが、今後は小規模の農園の設置についても検討し、農園用地を確保していく。</p> <p>③単位コスト（11,473円）と利用者負担（年間8,400円）との乖離は使用料の改定により縮小しているが、今後も、適正な負担を推進し、単位コストと利用者負担の乖離の縮小に努める。</p> <p>④維持管理については、直接職員が行わなければならない業務以外は極力委託化し、業務の効率化と利用者サービスの向上を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア保険	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。</p> <p>①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。</p> <p>②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。保険契約、加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。</p> <p>総務課は、保険会社との連絡・処理などを行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を補償することにより安心して活動できる環境を整える。</li> <li>・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。</li> </ul>		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ボランティア保険に加入した団体数	—	団体	目標	900	900	900
			実績	756	705	683
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事故による保険金支払い件数 （保険期間：平成24年7月1日～25年7月1日）	—	件	目標	20	20	20
			実績	19	19	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,114	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,929	
	保険料	千円	1,929	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
		人件費	千円	1,185
			人	0.15
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,234	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（ボラン ティア保険加入件数）
実績数値 (g)	団体	683
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,559
単位あたりコスト (f/g)	円	4,735

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア保険	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	加入ボランティア団体の活動状況により団体数が減少することはあるが、毎年新規団体の加入も受けている。成果指標の目標数値には達していないものの、数多くの団体が加入しており、地域活動が安心して行われるための事業として適切に実施できている。	
今後の方向性	改善	
	継続	新規加入団体の受付を、年間を通して行っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校受付業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して学習できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受付配置日数	—	日	目標	207	214	219
			実績	210	219	219
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	36,958	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,168	
	委託料	千円	36,168	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	37,038	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値 (g)	人	20,292
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,821
単位あたりコスト (f/g)	円	1,825

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校受付業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。 過去3年間において、学校への不審者侵入発生件数は0件であり、学校の安全に寄与している。 なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>学校で来校者を確認し、電気錠による玄関の開閉により不審者侵入を防ぐことは、学校の安全対策として有効である。 過去3年間において、学校への不審者侵入件数は0件であり、学校の安全に寄与しているため継続する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して通学できる環境を整える。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	2	1	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
児童数	—	人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	20,796	20,578	20,292
誘導数	—	人	目標	97	98	98
			実績	97	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	85,688	
支出	直接事業費 (b)	千円	84,898	
	委託料	千円	84,898	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	85,768	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用対象者数
実績数値 (g)	人	20,292
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,223
単位あたりコスト (f/g)	円	4,227

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>毎年数件の事故が発生している状況ではあるが、児童の安全を守るとともに、交通ルールの指導を行うなど、交通安全対策に寄与している。 また、自動車及び自転車運転手への注意喚起にも役立っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>昨年度発生した京都府における登校時における交通事故により、交通安全対策への意識は高まっている。今後も児童が安心して通学できるよう今後も引き続き実施する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円*教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大していく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「残菜量」	—	g	目標	35	27	25
			実績	28	27	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	17	20	20
			実績	17	20	20
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80	80	80
			実績	72	86	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源（a）	千円	1,461,827	
支出	直接事業費（b）	千円	728,757	
	非常勤職員報酬	千円	151,276	
	社会保険	千円	23,051	
	報償費	千円	17	
	費用弁償	千円	83	
	消耗品費	千円	38,903	
	修繕料	千円	6,442	
	通信運搬費	千円	2,961	
	手数料	千円	12,660	
	委託料	千円	464,054	
	使用料及び賃借料	千円	53	
	原材料費	千円	95	
	備品費	千円	24,953	
	負担金	千円	4,209	
		職員人件費（c）	千円	733,070
		人件費	千円	710,670
			人	102.05
		再雇用職員	千円	22,400
			人	8.00
		間接費（d）	千円	0
		調整額（e）	千円	63,480
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
		退職給与引当	千円	63,480
		（控）コスト対象外	千円	0
		トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,525,307

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）
実績数値（g）	回	191
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,653,545
単位あたりコスト（f/g）	円	7,985,901

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成24年度末の時点で小学校20校、中学校9校の計29校を13社の民間業者に委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>加えて、平成20年度をもって栄養士が全校配置されたことにより、以下4点が実現された。</p> <p>①各校の給食室は衛生管理上の監督が行き届く状態となった。</p> <p>②各校で独自の献立作成及び多様な給食の実現（バイキング給食やマナー給食など）が可能となり、独自色を出せるようになった。</p> <p>③教諭と栄養士によるチームティーチングを行い、児童に対して食のありがたさを伝えることができています。</p> <p>④各校が直接地元農家と契約することで、地場産物の消費活動に寄与している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>学校給食調理委託業務については、区職員による1人校や2人校を解消し、計画的に民間への委託を進め、行政経費の効率化を図る必要がある。</p> <p>また、大地震などの大規模な災害発生時には、学校再開に伴う児童・生徒への給食提供を最優先に考える必要があるが、一方で学校施設は、一次避難所の役割も担っているため、学校活動に支障がない範囲で避難者が給食施設の機能を利用できる仕組みも検討する必要がある。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費（月額）】 5,280円 双葉中二部5,600円 ※教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「残菜量」	—	g	目標	55	45	40
			実績	50	45	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	8	8	9
			実績	8	8	9
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	65	70	75
			実績	70	72	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	732,730
支出	直接事業費 (b)	千円	328,200
	非常勤職員報酬	千円	83,717
	社会保険	千円	12,837
	費用弁償	千円	73
	消耗品費	千円	17,382
	修繕料	千円	3,194
	通信運搬費	千円	1,730
	手数料	千円	5,509
	委託料	千円	178,643
	備品費	千円	22,199
	負担金	千円	2,916
	職員人件費 (c)	千円	404,530
	人件費	千円	390,530
		人	56.05
	再雇用職員	千円	14,000
		人	5.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	34,360
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	34,360	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	767,090

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）
実績数値 (g)	回	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,939,409
単位あたりコスト (f/g)	円	4,124,140

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校給食調理委託業務は、区職員の退職不補充により民間へ委託化を進め、平成24年度末の時点で小学校20校、中学校9校の計29校を13社の民間業者に委託している。これまで給食の質を低下させることなく、コスト削減を進めてきた。</p> <p>加えて、平成20年度をもって栄養士が全校配置されたことにより、以下4点が実現された。</p> <p>①各校の給食室は衛生管理上の監督が行き届く状態となった。</p> <p>②各校で独自の献立作成及び多様な給食の実現（バイキング給食やマナー給食など）が可能となり、独自色を出せるようになった。</p> <p>③教諭と栄養士によるチームティーチングを行い、児童に対して食のありがたさを伝えることができている。</p> <p>④各校が直接地元農家と契約することで、地場産物の消費活動に寄与している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>学校給食調理委託業務については、区職員による1人校や2人校を解消し、計画的に民間への委託を進め、行政経費の効率化を図る必要がある。</p> <p>また、大地震などの大規模な災害発生時には、学校再開に伴う児童・生徒への給食提供を最優先に考える必要があるが、一方で学校施設は、一次避難所の役割も担っているため、学校活動に支障がない範囲で避難者が給食施設の機能を利用できる仕組みも検討する必要がある。</p> <p>さらに、各校独自の食育推進授業や多様な献立については、各種イベントや媒体を活用することで広く区内外に、葛飾ブランドの給食を発信していく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録率	（登録児童数／在校児童数）×100	%	目標	80	80	81
			実績	81	79	78
1日平均の参加率	（参加児童数／登録児童数）×100	%	目標	20	20	20
			実績	18	17	18

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録児童数	—	人	目標	10,000	10,000	10,300
			実績	10,135	10,040	10,020
延べ参加児童数	—	人	目標	370,000	390,000	400,000
			実績	338,593	326,198	339,529
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	79,736
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	194,835
支出	直接事業費 (b)	千円	145,225
	報償費	千円	136,300
	消耗品費	千円	5,235
	印刷製本費	千円	14
	修繕料	千円	45
	通信運搬費	千円	1,850
	手数料	千円	0
	保険料	千円	389
	委託料	千円	545
	備品費	千円	347
	交付金	千円	500
	職員人件費 (c)	千円	129,200
	人件費	千円	126,400
		人	16.00
	再雇用職員	千円	2,800
		人	1.00
	間接費 (d)	千円	146
	調整額 (e)	千円	12,800
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	12,800
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	287,371

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加児童数
実績数値 (g)	人	339,529
単位あたり区単コスト (a/g)	円	574
単位あたりコスト (f/g)	円	846

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>放課後子ども事業の内容を充実するため、これまでの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を導入したこと（49校中15校で実施）や全ての児童にとって、安全で安心な居場所となるよう対象学年を拡大したこと（1年生から実施：8校、2年生から実施：5校、3年生から実施：17校、4年生から実施：19校）、また児童と地域の方々との交流の場となっていることなど一定の成果をあげている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>○学習、文化・スポーツプログラムの実施 講師の事情によりアドバイザーを継続出来なくなった方がいることから、今後、学習、文化・スポーツの活動プログラムの実施校を拡大するには、継続して講師をお願いできる人材の確保が不可欠となり、安定した人材確保の仕組みづくりを進めていく。</p> <p>○対象学年の拡大 児童指導サポーターや運営委員会、学校などの意見を調整しつつ実施していく。</p> <p>○児童指導サポーターの活性化 PTA、保護者、学校、地域の方々などへ働きかけ、さまざまな年代の人材を確保し、見守りにあたる児童指導サポーターの活性化を図っていく。</p> <p>○児童館及び学童保育クラブとの連携 合同でのイベントの開催や一緒に活動ができるよう、働きかけ調整を行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>②学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
			実績	1,038,118	918,774	948,344
避難所訓練実施回数	—	回	目標	35	35	35
			実績	31	40	38

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	275
			実績	289	250	235
避難所運営会議開催数	—	回	目標	35	35	35
			実績	37	53	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	286,004
支出	直接事業費 (b)	千円	41,164
	一般賃金	千円	8,140
	報償費	千円	20,404
	消耗品補	千円	2,808
	印刷製本費	千円	290
	修繕料	千円	1,718
	通信運搬費	千円	796
	委託料	千円	6,510
	原材料費	千円	35
	備品費	千円	463
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	244,840
	人件費	千円	230,840
		人	35.60
	再雇用職員	千円	14,000
		人	5.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	18,880
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	18,880	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	304,884

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）
実績数値 (g)	件	41,925
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,822
単位あたりコスト (f/g)	円	7,272

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校等施設開放	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校開放は、旧学校も含む77小・中学校の校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等を開放し、24年度実績では、利用件数41,925件、利用者数948,344人に上り、区民のスポーツ活動、文化活動に広く利用されている。</p> <p>学校避難所運営会議及び訓練は、災害時には学校及び区民が主体的に実施できるよう体制の見直しを行っているところである。学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、全校実施に向けて見直しを図っている。</p>	
	今後の方向性	<p><b>改善</b></p> <p>多くの区民の活動の場として学校開放は利用されており、引き続き開放していく必要がある。 東日本大震災以来、区民の防災意識が高まっており、避難所運営訓練についても全校実施に向けて体制の見直しを図りつつ行っていく必要がある。</p> <p><b>継続</b></p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館での資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を委託する。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、従来休館していた月曜日を開館日とした。また、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長した。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午後5時まで開館している。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出冊数	—	冊	目標	810,000	1,200,000	1,200,000
			実績	1,181,868	1,100,369	1,088,191
来館者数	—	人	目標	800,000	1,200,000	1,300,000
			実績	1,316,878	1,191,159	1,187,303

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開館日数	—	日	目標	342	350	350
			実績	344	350	349
蔵書数	—	冊	目標	313,000	400,000	400,000
			実績	383,547	389,790	401,172
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	114,156
支出	直接事業費 (b)	千円	106,256
	委託料	千円	106,256
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	7,900
		人	1.00
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	800
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	800
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	114,956

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）
実績数値 (g)	冊	1,088,191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105
単位あたりコスト (f/g)	円	106

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成21年10月に中央図書館の開館による規模拡大に伴い窓口業務を外部委託とし、開館より安定して年間の貸出冊数が1,000,000冊以上、及び来館者数が1,100,000人を超えている状況である。旧葛飾図書館時の来館者数から比較しても、窓口業務委託については一定の成果を挙げていることと評価ができる。	
今後の方向性	改善	
	継続	中央図書館の開館間もない22年度は貸出冊数及び来館者数は大幅に増加したが、翌年以降はほぼ横ばい状態で推移している。年末年始を含めた開館日数についてはこれ以上増やすことはできず、蔵書数についても年々増加に努めていることから、現状の取組みにより来館者数及び貸出者数を維持することとしたい。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料（図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジター等）の収集・保存・閲覧・貸出、区内・都内の図書館から相互貸借サービスを行っている（男女平等推進センターと連携し、オンライン化と相互貸借を行っている。）。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間貸出数	—	冊	目標	3,270,000	3,700,000	4,000,000
			実績	3,674,249	3,848,182	3,789,866
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	2.90	3.00	3.10
			実績	2.49	2.87	2.94

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
蔵書数	—	冊	目標	1,230,000	1,260,000	1,290,000
			実績	1,188,356	1,288,470	1,312,300
新規蔵書数	—	冊	目標	83,000	80,000	80,000
			実績	91,581	89,201	83,838
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	574,345
支出	直接事業費 (b)	千円	137,449
	一般賃金	千円	1,917
	消耗品費	千円	124,313
	印刷製本費	千円	2,051
	燃料費	千円	105
	通信運搬費	千円	2,431
	筆耕翻訳料	千円	15
	保険料	千円	24
	委託料	千円	5,443
	使用料及び賃借料	千円	1,117
	公課費	千円	33
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	166,690
	人件費	千円	166,690
		人	21.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	270,206
	調整額 (e)	千円	16,880
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	16,880	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	591,225

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）
実績数値 (g)	冊	3,789,866
単位あたり区単コスト (a/g)	円	152
単位あたりコスト (f/g)	円	156

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	図書資料等提供	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>図書資料の年間貸出数をみると3年連続で3,600,000冊を超えている。これは、蔵書数の増加に努めたことに加え、図書の自動貸出機・自動返却仕分機を導入するなど利用者の利便性を高める取組みや、インターネットによる蔵書検索・予約等ができるような環境整備を推進したことが要因であると評価している。 しかし、蔵書数が年々増加傾向にあるにも関わらず、図書の年間貸出数が24年度に設定した目標値に達していないことから、今後さらなる図書資料の充実とともに図書館利用のPRを強化する必要がある。</p>	
	改善	<p>調べ物に必要な資料の紹介や検索を行うレファレンスサービスの実施や、区内、都内の図書館との更なる連携強化を図り、図書資料の収集・保存・閲覧・貸出をする相互貸借サービスの充実を図っていく。 また、利用者のニーズに沿った更なる図書資料を充実させるためにも、図書館員の資質向上に努める。さらに、今年度より開始となった東京理科大学葛飾図書館との連携強化にも力を入れていく。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	35歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 胃がん検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。</p> <p>【実施内容】 胃がん検診は国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されているバリウム飲用でのエックス線間接撮影により実施している。</p> <p>①35歳以上の区民対象 ②区広報紙・区ホームページ・はなしょうぶコール等で希望者を募集 ③費用は自己負担1,000円 ④検診事業者に委託をして、検診車により実施。 ⑤健診場所は保健所・金町は定員100名（検診車2台）小菅、新小岩、水元保健センターは50名（検診車1台）。 ⑥読影は医師会と検診委託業者で実施し、結果取りまとめ後、保健所から結果を受診者へ送付する。</p> <p>【改善実績】 ①はなしょうぶコールによる電話受付と電子申請の活用によりいつでも検診の申し込みをできる体制とした。 ②区民が目にする広報かつしかへの継続的な掲載や封筒等印刷物に受診勧奨のキャッチコピーを入れる等受診率向上のための周知啓発を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	胃がんり患者が早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	2.52	3.02	3.52
			実績	1.67	1.36	1.59
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	75.00	75.00	95.00
			実績	91.93	89.29	89.27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	4,500	4,500	3,600
			実績	2,835	2,339	2,744
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	300	200	300
			実績	148	225	233
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	77
	その他	千円	2,744
	一般財源 (a)	千円	21,401
支出	直接事業費 (b)	千円	19,327
	消耗品費	千円	22
	印刷製本費	千円	435
	通信運搬費	千円	440
	委託料	千円	18,430
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	155
調整額 (e)	千円	480	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,702

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	2,744
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,799
単位あたりコスト (f/g)	円	9,002

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	胃がん検診	担当部	葛飾区保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>胃がん検診は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されている、バリウムでのエックス線間接撮影により実施している。</p> <p>受診率・受診者数については、平成23年度を除き、ほぼ横ばいであり、国のがん対策推進計画に定める当面の目標受診率（40%）には大きく及ばない。</p> <p>受診率低迷の要因としては、受診者の高齢化に加え、放射線被ばく、バリウムの誤嚥、腸閉そく等の偶発症、装置からの転落等への懸念等が少なからず影響していると考えられる。</p> <p>また、検査体制にも課題がある。（①区内医療機関で検査設備を備えているところが少なく処理能力に限りがあり、包括的に委託することができない。②業者による保健所・保健センターでの限られた日数での実施となる。③高齢化に伴い高齢者の誤嚥等の危険が増加する恐れがある。）</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成18年にがん対策基本法が成立され、受診率向上の機運が高まっているにもかかわらず、胃がん検診受診率は全国的にも18年度～21年度：12.2%→11.8%→10.2%→10.1%と低迷したままであり、これは上記のような現行の胃がん検診（バリウム飲用×線検査）特有の事情が影響していることも考えられる。受診率の向上策として、幅広い年齢層への周知方法の検討、検査体制の数量的な拡大（受診回数増加）などが考えられるが、それらが受診率向上に直結するかの判断は難しい。</p> <p>当区で比較的受診率向上の高い肺がん検診を参考に考えると、受診率向上のためには、「身体的負担が少ないこと」と「利便性を高めること」の両方を備える必要がある。よって、例えば、身体的負担が少ない検査で区の特健診などと同時に受けられる方法等を検討し、区民自らが胃がんリスクを自覚し健康管理できる機会を提供するなどの改善策も視野に入れる必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 ②問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 ③上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 ④受診者負担額…単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	肺がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	48.8	48.8	48.9
			実績	41.5	41.5	42.6
精密検査受診率（エックス線）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	51.6	49.9	52.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	69,670	82,250	83,780
			実績	67,269	68,269	71,005
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	600	600
			実績	410	442	594
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	98,020
支出	直接事業費 (b)	千円	95,918
	消耗品費	千円	947
	印刷製本費	千円	758
	通信運搬費	千円	20
	委託料	千円	94,193
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	127
調整額 (e)	千円	200	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	200	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	98,220

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	71,005
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,380
単位あたりコスト (f/g)	円	1,383

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	肺がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。精密検査受診率については、肺がん検診は他の検診と異なり多くの場合精密検査が数次にまで及び、区外の高度医療機関での最終診断となることが多いため、他の検診に比べ区としての精検結果把握が難しい側面がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 ③検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 ④受診者負担額…500円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。 平成23年度から国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。検診費用は国から補助があり、受診者増に伴い委託費が増加した。平成25年度から対象年齢の上限を撤廃した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	大腸がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	23.5	24.0	24.5
			実績	17.6	19.3	20.3
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	62.9	57.9	62.1

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	24,720	29,660	34,000
			実績	23,401	25,769	27,326
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	949	998	1,043
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	10,096
	都道府県支出金	千円	175
	その他	千円	626
	一般財源 (a)	千円	28,702
支出	直接事業費 (b)	千円	33,843
	消耗品費	千円	13
	印刷製本費	千円	296
	通信運搬費	千円	1,993
	委託料	千円	31,541
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	5,530
		人	0.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	226
	調整額 (e)	千円	560
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	560
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,159

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	27,326
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,050
単位あたりコスト (f/g)	円	1,470

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	大腸がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。                  精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡に受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん 予防ワクチン接種	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法・ 予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	検診対象者は20歳以上の区民（女性）・予防ワクチン接種対象者中学1年相当の区民（女性）（平成23年度は中学1年～高校1年相当に実施、24年度も延長実施）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 予防ワクチン接種により原因となるウイルスの感染を予防し、区民の子宮頸がん発症リスクの減少を図るとともに検診により子宮がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持と増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 1 検診 ①はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。（申込期間：3月1日から12月31日まで） ②区内の指定医療機関で実施する（19か所）。 ③6か月以内に不正出血があった方で次のいずれかに該当する方には、子宮体がん検診を実施する。（1）年齢50歳以上の方（2）未妊娠であって、月経不規則な方（3）閉経以後の方（4）医師が必要と認めた場合。 ④受診者負担額…1,000円 2 予防ワクチン接種 ①対象者に接種票を個別送付する。 ②区内の指定医療機関で実施する。（約110か所） ③受診者負担額…無料</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から国の施策により、20・25・30・35・40歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。国の補助対象は子宮頸がん検診のみであるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努めた。平成23年度からは予防効果が高いとされる中学1年相当の区民（女性）（平成23年度は中学1年～高校1年相当に実施、24年度も延長実施）に対し予防接種を開始した。平成24年度から検診の分類方法をベセスダシステムに変更した。予防接種は平成25年度より予防接種法5条に基づく定期接種として実施しているため、区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	若い世代に罹患率の高い子宮頸がんの発症を予防するとともに、子宮頸がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	11.9	12.5	13.1
			実績	12.7	12.4	12.9
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷要精密検査者数	%	目標	75.0	75.0	80.0
			実績	79.6	78.3	65.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	16,850	17,251	16,110
			実績	14,622	14,271	14,865
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	121	121	128
			実績	109	123	161
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	16,447
	都道府県支出金	千円	38,960
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	154,155
支出	直接事業費 (b)	千円	199,937
	消耗品費	千円	214
	印刷製本費	千円	482
	通信運搬費	千円	2,271
	委託料	千円	196,957
	扶助費	千円	13
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,905
	人件費	千円	7,505
		人	0.95
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	720
	調整額 (e)	千円	760
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	760	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	210,322

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	14,865
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,370
単位あたりコスト (f/g)	円	14,149

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は例年一定の水準であり、今後も同じ傾向と推察される。                  精密検査受診者数は年々増加している。                  平成24年の受診率は平成22年・23年とは精密検査の対象者集計にかかわる、子宮頸がん検診結果の評価方法が変更になったため、精密検査対象者数も増大している。（平成23年157人→平成24年 246人）。精密検査未受診者への受診勧奨や、精密検査結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
	今後の方向性	<p>改善                  コールセンターの活用等により、子宮がん検診の申込み方法を簡便にし、受診率の向上を図っていく。子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年度から予防接種法に基づく定期接種として実施している。従来と異なる点（例：健康被害救済制度が法定されたこと、長期療養を要する者への定期接種の機会の確保等）について対象者に適切に周知を行い、対象者が適正に接種を受けられる体制を整える。                  （【参考】25年6月14日から積極的勧奨が中止となり、接種を控える者が多数出ると予測）</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	30歳以上の区民（女性）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①生まれ年により隔年で実施 ②はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。（申込期間：3月1日から12月31日まで） ③区内指定医療機関（28か所）で実施する。 ④40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センターでマンモグラフィ検査を実施する。 ⑤受診者負担額・・・視触診検査（無料）、乳房エックス線検査（1,000円）</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。検診費用は国から補助があり、受診者増に伴う委託費が増加した。乳房エックス線検査は直営分を増やし、さらに不足を補うため、委託車による乳房エックス線検査の回数を増やして対応した。 平成23年度には乳房エックス線機器をデジタル化し、より鮮明な画像撮影が可能となつ</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	乳がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	16.3	17.0	17.8
			実績	14.8	14.8	14.6
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	60.0	60.0	83.0
			実績	86.9	82.7	81.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	12,670	12,780	14,490
			実績	9,117	9,055	9,011
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	522	522	548
			実績	476	493	541
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	17,023
	都道府県支出金	千円	10
	その他	千円	3,068
	一般財源 (a)	千円	76,126
支出	直接事業費 (b)	千円	66,550
	消耗品費	千円	994
	印刷製本費	千円	443
	通信運搬費	千円	2,568
	委託料	千円	62,545
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	27,425
		人	3.95
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	852
	調整額 (e)	千円	2,440
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,440
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,667

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	9,011
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,448
単位あたりコスト (f/g)	円	10,950

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	乳がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成21年に無料クーポン券の配布をきっかけに4%ほど受診率は向上したが、その後受診者数は例年一定の水準である。                  平成23年度より、マンモグラフィ機器のデジタル化により、検診の精度も向上を図った。                  さらに、マンモグラフィ予約をコールセンター活用により年中無休受付とし、休日のマンモグラフィ検診日を設定するなど、区民の利便性の向上を図っている。                  精密検査未受診者へは医療機関からの情報提供や個人宛にはがきで受診勧奨や結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>コールセンターの活用や他の健診勧奨ハガキの活用による勧奨等により、乳がん検診の申込み方法を簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼の病気の早期発見及び早期治療を目的として実施する。</p> <p>【実施内容】 ①対象者…45歳・60歳 ①実施期間…10月から11月（2か月間） ②実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 ③検査料…無料（区民の負担額なし） ④検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 ⑤受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	白内障・緑内障・糖尿病性網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	29.9	30.5	27.7
			実績	25.7	24.0	23.1
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	4.1	4.1
			実績	6.2	6.6	5.3

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	4,720	3,643	3,600
			実績	3,806	2,856	2,973
要医療者数	区が把握している要医療者数	人	目標	—	146	146
			実績	237	188	158
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	24,186
支出	直接事業費 (b)	千円	22,570
	印刷製本費	千円	298
	通信運搬費	千円	644
	委託料	千円	21,628
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	36
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,346

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	2,973
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,135
単位あたりコスト (f/g)	円	8,189

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	眼科健康診査事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成22年度から対象者に60歳を加えたことおよび健診期間を延長したことにより、平成22年度から平成24年度の3年間で要医療として指導を受けた区民は583人となり、平成19年度から平成21年度の3年間で要医療指導を受けた区民177人と比較し約3.3倍の増となり、眼科疾患の早期発見・早期治療に効果が上がっている。	
今後の方向性	改善	今後も広報やホームページ等を通じた健診PRに努め、受診率の向上を図ることにより、壮年期45歳及び罹患率の高くなる60歳区民の、眼科疾患の早期発見及び早期治療に結びつけていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため18歳以上の区民を対象に骨密度検査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年(年間22回) ②実施方法 電話で予約受付をする。 保健所において各回定員60名で実施。 放射線技師(区職員)による骨密度検査を実施し、その際、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 ③受診料 1,120円 ④受診結果 1週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	骨粗しょう症を早期発見し、早期治療に結びつける。 日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
要精密者率	要精密者数÷受診者数	%	目標	2.8	2.8	2.8
			実績	1.5	1.5	1.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	1,320	1,320	1,320
			実績	877	716	793
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	888
	一般財源 (a)	千円	1,938
支出	直接事業費 (b)	千円	382
	消耗品費	千円	323
	印刷製本費	千円	5
	通信運搬費	千円	54
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,444
		人	0.32
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,066

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	793
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,444
単位あたりコスト (f/g)	円	3,866

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	骨粗しょう症検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>骨粗しょう症検診は、がん検診など他の健（検）診と異なり、疾病等を直接発見するものでない。骨粗鬆症が発見されたとしても改善は難しく食事や投薬により現状維持に止まる。このような中で、本人が現状を知る機会を設けていることにこの検診の意義がある。また、毎年受ける必要がない検診である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現状を知る機会を設けていることに意義があり、定員に満たないことは止むを得ないものである。この検診実施について区民への情報提供は必要であるが、さらに受診を勧奨するまでではないと考える。実施方法の見直しや検診の効果について様々な観点から検討をし、改善を図っていく必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・歯科口腔保健の推進に関する法律・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区歯科医師会に委託して実施 ②対象者：実施年度中に40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳になる区民 ③受診場所：区内の協力歯科医療機関（約180件） ④受診期間：9～11月の3か月間 ⑤健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 ⑥健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	歯科健診や歯科保健指導の機会を提供することにより、歯周病などの疾病を早期発見するとともに、歯と口腔の健康を守る習慣を定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	72.7	73.5	74.2
			実績	72.9	76.9	76.4
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果 使用している人数÷受診者数	%	目標	54.9	56.6	50.0
			実績	48.9	49.2	48.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	成人歯科健診実績数	人	目標	5,374	5,675	6,100
			実績	5,725	5,813	6,977
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	7,676
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	54,753
支出	直接事業費 (b)	千円	59,206
	印刷製本費	千円	1,149
	通信運搬費	千円	2,238
	委託費	千円	55,819
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	63
調整額 (e)	千円	320	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,749

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	6,977
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,848
単位あたりコスト (f/g)	円	8,994

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	成人歯科健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は年々増加傾向にある。                  （平成22年度：5,725人、平成23年度：5,813人、平成24年度：6,977人）                  平成24年度から、より多くの区民に受診機会を提供するために、対象年齢を70歳までに拡大し、健診間隔も5年ごとに改め節目年齢（40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳）とし、実施期間も2か月から3か月に増やした。                  対象者を70歳までに拡大し、東京都の歯周疾患健診として補助金を取得できるようになった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成24年度に対象者及び実施期間等の実施方法を見直した。今後は、区民が自ら歯科健診を受診するように、歯や口の健康の必要性について普及し、かかりつけ歯科医の定着を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 9月～10月 ②実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。 ③受診料 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	15.0	5.0	5.0
			実績	8.4	2.7	2.5
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	16.0	16.0
			実績	15.8	16.0	16.0

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,682	3,379	3,052
要医療者数	—	人	目標	—	640	640
			実績	581	540	489
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	34,516
支出	直接事業費 (b)	千円	32,765
	消耗品費	千円	27
	印刷製本費	千円	337
	通信運搬費	千円	491
	委託料	千円	31,910
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	171
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,676

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	3,052
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,309
単位あたりコスト (f/g)	円	11,362

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	要医療者率は3年間目標値を達成しており、健診の目標である疾病の早期発見につながっている。	
今後の方向性	改善	引き続き、ホームページや広報での周知や電子申請の活用等で、申込み方法を簡便にし受診率の向上を図っていく。対象年齢が若いため、ネット等を活用した健診の広報周知を進めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、母親が健康的な生活の中で子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①4月から翌年3月までの期間に実施。 ②乳児健診・1歳6か月児歯科健診時に、母親に受診票を交付。 ③対象者で子どもが上記健診に該当しない者は、随時、保健所・保健センター窓口及び健康推進課に電話で受付の後、本人に受診票を郵送。 ④費用は無料。 ⑤健診は、区医師会への委託契約により実施。 ⑥健診結果については、医療機関から受診者に説明、必要に応じ治療や精密検査を勧奨する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診の受診機会を増加させ、疾病の早期発見に結びつける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	40.0	34.1	33.5
			実績	31.4	30.6	31.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	7.0	7.5
			実績	6.5	7.2	9.1

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,750	2,720	2,620
			実績	2,180	2,098	2,179
要医療者数	—	人	目標	—	178	196
			実績	142	151	199
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	7,935
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	17,174
支出	直接事業費 (b)	千円	23,078
	通信運搬費	千円	18
	委託料	千円	23,060
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	56
	調整額 (e)	千円	200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	200
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,309

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	2,179
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,882
単位あたりコスト (f/g)	円	11,615

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母親健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は増減を繰り返しているが、平成24年度は前年からの増加傾向となっており、育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病の未然防止につながっている。 要医療者率もわずかではあるが上昇しているため、健診を受けることにより疾病を発見するという目的を果たしている。今後は更なる健診の周知を行い受診者数を伸ばしながら、要医療者率を維持させていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>各健診で受診票を配布しているため周知は行き届いているが、いつでも利用できるように、子供が3歳未満である限り年度をこえても利用できる受診票の作成を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のPSA検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②検査方法は健診時に採取した血液でPSA値を測定する。 ③検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 ④受診者負担額…1,000円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びつける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	20.0	18.4	18.8
			実績	12.2	16.6	17.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	62.8	63.8	62.8

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	8,880	8,880	8,570
			実績	8,412	6,832	7,011
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	500	500	500
			実績	389	350	363
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,878
支出	直接事業費 (b)	千円	15,075
	消耗品費	千円	7
	印刷製本費	千円	116
	通信運搬費	千円	49
	委託料	千円	14,903
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	13
調整額 (e)	千円	80	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,958

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	7,011
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,265
単位あたりコスト (f/g)	円	2,276

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	前立腺がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	22年度から23年度にかけて対象年齢を縮小したため受診者数としては減少しているものの、受診率（受診者数／対象人口）は上昇しており、24年度もその傾向を維持している。精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡に受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。	
今後の方向性	改善	特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。  【実施内容】 ①実施期間…9月から10月（2か月間） ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。 ③受診料…無料 ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保することにより、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	80.0	89.5	92.2
			実績	80.5	80.8	81.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	56.0	57.0
			実績	55.4	57.0	52.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,650	2,540	2,190
			実績	1,909	1,892	1,915
要医療者数	—	人	目標	—	1,467	1,447
			実績	1,057	1,078	1,003
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	8,626
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	11,460
支出	直接事業費 (b)	千円	17,618
	印刷製本費	千円	139
	通信運搬費	千円	147
	委託料	千円	17,332
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	98
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,326

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	1,915
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,984
単位あたりコスト (f/g)	円	10,614

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>制度上、特定健康診査・長寿医療（後期高齢者）健康診査を受診できない区民を対象としているため、受診者の8割以上が生活保護受給者となっている。また、要医療者も受診者の半数以上と高い状況となっていることから、基本健康診査受診をきっかけに生活習慣を改善させるなど、要医療者率を下げる方策の検討が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生活保護受給者は増加傾向にあり、健診対象者も増えると見込まれ、要医療者数がますます増えることが予測されるため、要医療者数を生活課とも連携し減少させる方策を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	①から③が全て該当する者 ①葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者及び国保組合加入者の区民 ②追加検査を実施している区内医療機関で同時に特定健康診査を受診する者 ③特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」とある者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の追加検査を受診できる。 【実施内容】 ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。医療機関から区に報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区国民健康保険の特定健康診査と同内容の区独自検査を追加することにより、疾病の早期発見に結びつける。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,776	1,813	1,916
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,776	1,813	1,916
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,320
支出	直接事業費 (b)	千円	6,507
	消耗品費	千円	1
	委託料	千円	6,506
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	23
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,400

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	1,916
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,820
単位あたりコスト (f/g)	円	3,862

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査追加検査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区版特定健康診査と同内容の区独自検査を追加して実施している。まだ目標値には届かないものの、毎年受診者数が一定の割合で伸びており、健康診査における区民間の公平性の確保と区民の健康増進が図られている。	
今後の方向性	改善	年々受診者が増えている状況となつてはいるが、さらに広報やホームページ等の活用により周知方法を工夫し、健診自体の認知度や受診率の向上を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般健康相談事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとめて検診を希望する者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター ③費用 証明手数料一人あたり300円 ④検査項目 労働安全衛生法に準ずる内容 ⑤検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受診することにより、健康的な生活を送る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	683	620	530
			実績	483	465	512
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施回数	—	回	目標	35	30	27
			実績	24	24	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	152
	一般財源 (a)	千円	9,157
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433
	委託料	千円	7,421
	消耗品	千円	12
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,876
	人件費	千円	1,876
		人	0.28
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,469

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	512
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,885
単位あたりコスト (f/g)	円	18,494

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	一般健康相談事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地域住民の健康保持・増進のため障害のある方にも健診の機会を提供している事業である。疾患の予防・早期発見に役立つ健康診査は、健康の維持のため必要であり、区民の誰もが受診できることが重要である。車いす使用や、慣れない場所で大声を出してしまうなど身体・精神に障害のある方にとって、一般の医療機関利用者と混合しないこの健診は、障害者施設通所者にとって無理なく健康診査を受診できる機会のため必要とされている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>この健診の検査項目は、従業員向け健診の名残から労働安全衛生的な検査項目となっている一方、特定健康診査の検査項目に比べ不足している。健康診査は、健康保持増進のためのものである。このため、葛飾区特定健康診査の検査項目と同一にするべきと考えている。施設の中には検査項目の修正に賛同できないとする意見があるが今後、健康増進を目的とした健診の必要性を施設に説明し、検査項目の変更を実現する。今回の検査項目の変更を契機に、施設が健診結果を基に入所者の健康管理にこれまで以上に留意することに期待したい。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として行うもので、生活習慣病の発症や重症化を抑制することにより、区民の生涯にわたる生活の質の向上と医療費増加の抑制を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】 区内の医療機関に委託して実施（特定健康診査約160か所、特定保健指導約90か所）。被保険者の自己負担はない。</p> <p>（1）特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める腹囲、血圧、脂質、血糖などの項目の他に区独自の胸部X線検査等について、医療機関が審査を行う。医師が健診結果を説明し、啓発用パンフレットを提供する。対象者には5月末に受診券を送付。</p> <p>（2）特定保健指導（6月～翌年6月） ①医師等が初回面接し、行動目標・行動計画を作成する。②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。③医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100 （*24年度実績は暫定値）	%	目標	60	63	65
			実績	47	46	47
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100 （*24年度実績は暫定値）	%	目標	35	40	45
			実績	14	16	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数 （*24年度実績は暫定値）	人	目標	56,845	59,285	61,731
			実績	39,915	39,282	43,678
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数 （*24年度実績は暫定値）	人	目標	4,628	5,731	6,123
			実績	725	752	601
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	78,595
	都道府県支出金	千円	153,866
	その他	千円	76,638
	一般財源 (a)	千円	169,682
支出	直接事業費 (b)	千円	463,710
	報酬	千円	378
	消耗品費	千円	109
	印刷製本費	千円	2,146
	通信運搬費	千円	5,648
	委託料	千円	435,325
	負担金	千円	20,104
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	14,931
	人件費	千円	14,931
		人	1.89
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	140
	調整額 (e)	千円	1,512
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,512	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	480,293

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数
実績数値 (g)	人	44,593
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,805
単位あたりコスト (f/g)	円	10,771

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>特定健康診査・特定保健指導事業は、平成20年度から5年を1期とする実施計画を策定し、国が定める目標値に準じて区の受診率・利用率目標を設定している。平成20年度の事業開始当初は特定健康診査受診率44.1%、特定保健指導利用率10%であったが、過去3年間で特定保健指導の利用方法の変更や、特定健康診査未受診者・特定保健指導未利用者への勧奨通知送付等の改善策を行い、受診率・利用率はともに上昇傾向にある。</p> <p>その結果、国が定める目標値との間にはいまだ大きな乖離があるものの、葛飾区の特定健康診査の受診率は23区中上位に位置し（21年度は1位、22・23年度は3位）、市町村国保全体の受診率平均（32%／22年度確報値）を大きく上回っている。平成24年度には葛飾区特定健康診査においてこれまでで最も高い受診率（47.1%／暫定値）となった。</p> <p>特定保健指導に関しては目標値に大幅に届いておらず、また、市町村国保全体の実施率平均（19.3%／22年度確報値）も下回っている。そのため、特定保健指導利用率の向上は、今後の優先的課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>葛飾区では平成24年度に、5年を1期とする第2期の葛飾区特定健康診査等実施計画を策定し、平成25年度から29年度の受診率・実施率目標と、それを実現するための今後の取り組みを定めた。</p> <p>この実施計画に基づき、目標値の達成に向け、30～40歳代の参加が多い「子どもまつり」、多くの世代が訪れる「菖蒲まつり」でのPRや、健康フェアの開催に際し、周知活動を行う。特に受診率の低い40～50歳代への周知・啓発では、多くの方が子育て世代であることから、小中学校PTAを通じて実施する。また、自治町会を通じて事業周知チラシを回覧し、区民への周知を図る。</p> <p>優先的課題である特定保健指導利用率の向上については、対象者の症状に合わせた内容の生活習慣病啓発チラシを送付し、個々の対象者への電話勧奨の導入も検討する。また、さらなる関係機関との連携強化をはかり、対象者を逃すことなく保健指導へ導く。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 健診事業の努力義務を負う東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、75歳以上の後期高齢者医療制度の加入者に対して健康診査を実施している。</p> <p>【活動内容】 ① 広域連合が定める健診項目に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。 ② 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。 ③ 区内の医療機関（約160か所）に委託して実施。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持と医療費増加の抑制を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	67	67	67
			実績	63	64	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	28,586	28,563	31,490
			実績	25,568	27,246	28,521
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	105,242
	一般財源 (a)	千円	131,196
支出	直接事業費 (b)	千円	227,633
	消耗品費	千円	5
	印刷製本費	千円	363
	通信運搬費	千円	693
	委託料	千円	226,572
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,769
	人件費	千円	8,769
		人	1.11
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	36
調整額 (e)	千円	888	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	888	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	237,326

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数
実績数値 (g)	人	28,521
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,600
単位あたりコスト (f/g)	円	8,321

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3か年における成果指標の達成状況を見ると、実績数値は目標に3～4%届いていないのが現状である。しかし、平成21年度以来、葛飾区における後期高齢者医療健康診査の実績は23区中トップであり、毎年、23区の平均受診率よりも10%以上高い。また、60%台半ばという受診率は、東京都内62区市町村のなかでも上位に位置する成績である。これらのことから、葛飾区の後期高齢者は健康意識が高いことが窺える。</p> <p>一方で、平成19年度までに区が実施してきた高齢者健康診査における75歳以上の受診率は、平成18年度時点で65%台の実績となっていた。現在実施している後期高齢者医療健康診査の受診率は、若干ではあるがそれを下回る実績となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>後期高齢者医療健康診査の対象者のなかには、実施期間内での受診を忘れてしまっていたり、75歳到達によって後期高齢者医療制度へと医療保険が切り替わったために無料で受けられる健診の存在を知らない方もいる。そのため、平成25年度からは2年間連続未受診や75歳到達で未受診の方へ、個別に受診を勧奨するはがきを送付し、未受診防止に努める。併せて、自治町会を通じた事業周知チラシの回覧を行い受診率の向上に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 子どもの予防接種 ①DPT-IPV（ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ）、日本脳炎、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌は2か月時に接種票を郵送し医療機関で接種 ②MR第1期・水ぼうそう、おたふくかぜは1歳になる前月に接種票を郵送し医療機関で接種（任意予防接種の無図房総・おたふくかぜは、接種費用の一部を助成）③MR2期、DT2期は接種票を個別郵送し医療機関で接種 高齢者の予防接種（65歳以上等） ①B類の定期予防接種のインフルエンザについては、接種歴から把握した方と申請者へ接種票を発送②任意接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、本人の申請によりその費用の一部助成を行う。</p> <p>※裁量について 定期予防接種については、予防接種法等法令により実施について詳細に定められているため、区の裁量による余地は少ない。任意予防接種の費用助成については、区の裁量の余地がある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
第1期麻疹予防接種率	麻疹に関する特定感染症予防指針	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	94.0	93.8	96.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子どもの予防接種件数	—	件	目標	40,000	40,000	87,000
			実績	53,226	82,835	88,383
高齢者の予防接種件数	—	件	目標	41,000	41,000	58,700
			実績	50,270	52,295	47,153
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	61,135
	その他	千円	21,933
	一般財源 (a)	千円	762,139
支出	直接事業費 (b)	千円	817,941
	消耗品費	千円	413
	印刷製本費	千円	3,820
	通信運搬費	千円	7,162
	手数料	千円	643
	委託料	千円	801,440
	扶助費	千円	4,463
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	27,266
	人件費	千円	27,266
		人	4.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	2,304	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	2,304	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	847,511

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ接種者数
実績数値 (g)	人	140,398
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,428
単位あたりコスト (f/g)	円	6,036

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	予防接種事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・ 予防接種は、国の法令の改正や昨今のワクチンの開発状況もあり、対象となる疾病が増加している。予防接種事業では、法定接種だけでなく任意予防接種の費用助成についても国の動向を踏まえ、対象とする疾病やワクチンについて事業の拡充を図ってきた。</p> <p>・ 平成22年度には、任意予防接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、水ぼうそう、おたふくかぜ、高齢者肺炎球菌）費用助成も開始した。平成23年度には、ヒブと小児用肺炎球菌ワクチンの対象年齢を拡大するなど助成事業を拡大した。平成24年度には、法定接種のポリオが経口生ワクチンから不活化ポリオワクチンへと変更され、DPTとの混合ワクチンも導入された。このことにより、経費は直接事業費の委託料及び単位当たりのコストも増加している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>(1) 国は、厚生労働省の諮問機関である厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会の「予防接種制度の見直しについて（第二次提言）」を踏まえ、予防接種施策の総合的な推進を図るために見直しをしている。今後も国の動向を注視し、対象とする疾病、ワクチンについて適切に実施していく。</p> <p>(2) 予防接種に関する問い合わせや接種票の再発行等の対応については、対象者の利便性を考慮し、コールセンターや受け付け専用電話等について検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	肝炎検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 肝炎検査未実施者の中の希望者に対して肝炎検査を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほか、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。 ②フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担分も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」9か所並びに葛飾区保健所で委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつなげる指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	保健所及び指定医療機関にてB・Cウイルス肝炎検査を実施することにより、早期発見・早期治療へつなげ肝がんへの進行を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
B・Cウイルス肝炎検査陽性者数	—	人	目標	100	100	70
			実績	91	74	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数	—	人	目標	8,000	8,000	6,000
			実績	5,884	5,472	5,515
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	—	人	目標	420	420	420
			実績	251	232	181
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	720
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	149
支出	直接事業費 (b)	千円	0
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	869
		人	0.11
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	88
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	88
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	957

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	5,696
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26
単位あたりコスト (f/g)	円	168

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>肝炎検査は基本健診等において受診者は一定の推移を保ちながら微増しているが、緊急肝炎ウイルス検査では受診者が減少している。特定健診等が浸透しており、緊急肝炎ウイルス検査から検診者が移行している傾向がみられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>緊急肝炎ウイルス検査については、利用者が増加している医療機関を主とし、希望される方がいつでも検査を受けることができるような状況を維持する。 肝炎検査未受診者の掘り起こしと受診勧奨に向けて、各医療機関をとりまとめる医師会と緊密に連絡をとり、検査実施医療機関による肝炎検査のPRや、区の広報掲載においても情報共有と方法の意見交換を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定高齢者把握事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	健康診査・健診	実施形態	区単独（委託）
対象者	介護保険の第1号被保険者（一部事業については第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護保険第1号被保険者のうち、生活機能評価（※）で要支援・要介護状態となるおそれ高い特定高齢者（二次予防事業対象者）を早期に発見（把握）する。 ※生活機能評価は、「基本チェックリスト・生活機能チェック及び生活機能検査」の総称である。</p> <p>【活動内容】 特定・基本・長寿健康健診（三健診）に併せて生活機能評価を実施し、実態を把握する。平成25年度からは、被用者保険加入者に対する郵送勧奨及び生活機能評価を新たに実施し、区全体の特定高齢者（二次予防事業対象者）の把握に努める。 また、回収した基本チェックリスト等をデータ化することで今後の介護予防事業の展開の基礎資料とする。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者支援 高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	基本チェックリストを実施して二次予防事業の対象者を決定する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
基本チェックリスト回収率	基本チェックリスト実施者数 ／対象者数（介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人） ×100	%	目標	—	—	—
			実績	50.00	50.54	51.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
基本チェックリスト実施者数	対象者（介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人）のうち、基本チェックリストを実施した人数	人	目標	—	—	—
			実績	42,129	43,074	44,984
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	52,787
	都道府県支出金	千円	26,394
	その他	千円	105,574
	一般財源 (a)	千円	30,902
支出	直接事業費 (b)	千円	211,149
	消耗品費	千円	27
	印刷製本費	千円	1,740
	通信運搬費	千円	4,218
	委託料	千円	205,164
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	558
調整額 (e)	千円	400	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	400	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	216,057

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		基本チェックリスト実施者数
実績数値 (g)	人	44,984
単位あたり区単コスト (a/g)	円	687
単位あたりコスト (f/g)	円	4,803

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定高齢者把握事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本区は、特定・基本・長寿健康健診（三健診）に併せて生活機能評価を実施してきたことにより、過去3年間の基本チェックリスト回収率は50%程度での一定水準を保っている。しかし、本事業の目的は、潜在化している特定高齢者（二次予防事業対象者）を早期に把握することであり、その後の介護予防事業の展開に役立てていくことである。このため、今後も基本チェックリストの勧奨を行い、回収率を上昇させるとともに、基本チェックリスト等のデータ活用を積極的に行っていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>(1) 被用者保険加入者に対する郵送勧奨及び生活機能評価を新たに実施し、区全体の特定高齢者（二次予防事業対象者）の把握に努める。</p> <p>(2) 平成25年度より、回収した基本チェックリスト等をデータ化することで今後の介護予防事業の展開の基礎資料として役立てていく。</p> <p>(3) 本区は特定・基本・長寿健康健診（三健診）に併せて生活機能評価（生活機能チェック及び生活機能検査を含む）を実施しているが、地域支援事業実施要綱の改正により、二次予防事業対象者の選定については、基本チェックリストの実施によって決定できるように改められている。このこと踏まえて、より効率的・効果的な基本チェックリストの勧奨・回収及び介護予防事業勧奨に至るプロセスの見直しを行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】 ①親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。 ②1歳2か月児歯科健診 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、保健所・保健センターにおいて、歯科健診および歯科保健指導を実施する。むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。 ③すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケート かかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	55.0	60.0	55.0
			実績	53.7	52.2	52.4
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	17.0	16.7	16.4
			実績	17.3	14.8	15.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数 ÷対象者数	%	目標	50.0	61.6	50.0
			実績	38.1	43.7	51.9
1歳2か月児歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	62.1	64.6	61.0
			実績	59.4	59.9	62.5
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	65.0	68.8	61.0
			実績	56.5	52.9	59.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	9,230
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	35,897
支出	直接事業費 (b)	千円	25,109
	消耗品費	千円	651
	印刷製本費	千円	537
	通信運搬費	千円	389
	委託料	千円	23,475
	使用料及び賃借料	千円	57
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	15,874
		人	2.02
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	4,144
	調整額 (e)	千円	1,600
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,600
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	46,727

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）
実績数値 (g)	人	6,310
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,689
単位あたりコスト (f/g)	円	7,405

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所が限られている（青戸・金町・水元のみ）ので、地域により参加しにくい。参加しにくい地域（小菅・新小岩）へは、隔月で育児グループを利用し、開催している。対象月と翌月も受講可能にしている。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診については、受診者の満足度は高い（H24年度受診者アンケートより）。対象月と翌月も受診可能にしている。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、所内・所外健康教育の場など、あらゆる場面で勧奨している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所などを検討していく。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診については、指導内容等を常に見直し、更に満足度向上を図っていく。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、歯科健診・健康教育・ホームページ等を活用し、PRの場を増やすことで、受診率を向上させ、かかりつけ歯科医を持つ人を増やしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法12・13・15条
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊婦届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。</p> <p>②4か月児健康診査を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果から指導・相談等を行う。</p> <p>④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センターで実施し、必要な指導・相談等を行う。</p> <p>⑤3歳児健康診査を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑥経過観察健診を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑦5歳児健康診査の実施に向け3年間かけて事業内容の検証を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
妊婦健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	92	94
			実績	91.17	93.50	94.16
乳幼児健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	90	90
			実績	90.43	89.18	89.54

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	47,000	47,000	49,000
			実績	45,172	48,185	48,147
乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・5歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	19,158	18,731	18,814
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	78,246
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	398,309
支出	直接事業費 (b)	千円	337,277
	報償費	千円	63
	消耗品費	千円	688
	印刷製本費	千円	1,278
	通信運搬費	千円	1,100
	委託料	千円	312,560
	扶助費	千円	21,588
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	98,339
	人件費	千円	96,099
		人	12.93
	再雇用職員	千円	2,240
		人	0.80
	間接費 (d)	千円	40,939
調整額 (e)	千円	9,192	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	9,192	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	485,747

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		妊婦・乳幼児健康診査受診件数
実績数値 (g)	件	66,961
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,948
単位あたりコスト (f/g)	円	7,254

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子健康診査事業	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>母子健康診査では、疾病の早期発見及び指導等の適切な支援を行っている。区が直営で実施している健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児）では、健診未受診者に受診勧奨を行い、4か月児健診97.9%、1歳6か月児健診89.6%、3歳児健診92.4%の受診率であった。</p> <p>また、未受診者で連絡が取れない場合は、家庭訪問等を行い受診率のアップにつなげている。この訪問において支援が必要と判断した場合は、定期的に開催している要保護児童対策地域協議会、地区連絡部会（児童相談所、子ども家庭支援課、保健センター）において、今後の方針を協議し対応している。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>妊娠届出時にアンケートをとり、アンケート結果に基づき保健師が面接等にて相談支援を行うとともに、妊婦健診の必要性を説明している。</p> <p>妊娠届出時に配付している育児支援ガイドブックに、妊婦健診、乳幼児健診の周知をし（子育てカレンダー、赤ちゃんのすこやかな成長）、受診数を高めるようにしている。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置</p> <p>②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等）</p> <p>③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童）</p> <p>④小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等）</p> <p>⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等）</p> <p>⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①学校内の環境衛生を保持し、児童が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。</p> <p>②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。</p>		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70	70	70
			実績	63.22	60.89	61.36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.23	99.34	99.35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	207,182
支出	直接事業費 (b)	千円	196,252
	非常勤職員報酬	千円	99,196
	報償費	千円	2,754
	消耗品費	千円	5,917
	印刷製本費	千円	765
	修繕料	千円	972
	手数料	千円	638
	筆耕翻訳料	千円	73
	委託料	千円	64,363
	使用料及び賃借料	千円	56
	備品費	千円	2,940
	負担金	千円	18,578
	職員人件費 (c)	千円	10,090
	人件費	千円	8,690
		人	1.10
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	840
	調整額 (e)	千円	880
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	880	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	208,062

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）
実績数値 (g)	人	22,407
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,246
単位あたりコスト (f/g)	円	9,286

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しているが、病気や不登校による欠席等により受診できない児童等がいるため、100%に達していない。また、小児生活習慣病予防健診については、毎年受診率が上下動し、61～63%前後で推移している。24年度は前年度の受診率を上回ったが、結果として、目標値を下回っている。成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、児童の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、通常の健診時に受診出来なかった児童に対する欠席者検診を養護教諭を通じて勧奨するとともに、健診の契約先等に欠席者検診の受診機会を増やすよう改善を求め、未受診者が少しでも減るよう努めていく。また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、児童・保護者に配付する勧奨文書に工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、児童の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ④貧血検査の実施（区独自事業） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、生徒が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70	70	75
			実績	65.41	67.04	63.78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	97.86	97.39	98.07
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	118,098
支出	直接事業費 (b)	千円	111,958
	非常勤職員報酬	千円	47,730
	報償費	千円	1,300
	消耗品費	千円	2,732
	印刷製本費	千円	451
	修繕料	千円	447
	手数料	千円	312
	筆耕翻訳料	千円	18
	委託料		49,915
	備品費	千円	867
	負担金	千円	8,186
	職員人件費 (c)	千円	6,140
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	480
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	118,578

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）
実績数値 (g)	人	10,835
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,900
単位あたりコスト (f/g)	円	10,944

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しているが、病気や不登校による欠席等により受診できない生徒等がいるため、100%に達していない。また、小児生活習慣病予防健診については、毎年受診率が上下動し、60%前後で推移している。24年度の目標値は前年度の伸び率から、75%に目標を上げたが、結果として受診率は前年を下回り、目標値からも大きく下回っている。成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、生徒の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、通常の健診時に受診出来なかった生徒に対する欠席者検診を養護教諭を通じて勧奨するとともに、健診の契約先等に欠席者検診の受診機会を増やすよう改善を求め、未受診者が少しでも減るよう努めていく。また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、生徒・保護者に配付する勧奨文書に工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、生徒の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。</p> <p>①区立小学校全児童を対象                  ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施                  ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討                  ④精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診                  ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	85.59	97.40	92.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.97	99.81	99.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,454
支出	直接事業費 (b)	千円	874
	報償費	千円	430
	消耗品費	千円	8
	印刷製本費	千円	81
	委託料	千円	355
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,614

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）
実績数値 (g)	人	20,163
単位あたり区単コスト (a/g)	円	122
単位あたりコスト (f/g)	円	130

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象児童の精密検査を行っているが、その検査結果から23年度1名、24年度は2名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人程度の結核患者（発症者）がいるとされ、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>葛飾区では結核陽性反応の検査に精度の高いT-S P O T検査を採用しており、同検査は児童の健康維持の一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文部科学省作成）に準拠。</p> <p>①区立中学校全生徒を対象                  ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施                  ③問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討                  ④精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診                  ⑤結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	90.91	81.30	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核健診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.45	99.22	99.42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	963
支出	直接事業費 (b)	千円	173
	消耗品費	千円	2
	印刷製本費	千円	33
	委託料	千円	138
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,043

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）
実績数値 (g)	人	8,829
単位あたり区単コスト (a/g)	円	109
単位あたりコスト (f/g)	円	118

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象児童の精密検査を行っているが、その検査結果から23年度2名、24年度は3名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人程度の結核患者（発症者）がいるとされ、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>葛飾区では結核陽性反応の検査に精度の高いT-S P O T検査を採用しており、同検査は児童の健康維持の一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	園児がすこやかに幼稚園生活を送れるよう、良好な幼児教育の提供と施設整備を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	70	70	70
			実績	63	53	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
			実績	184	153	143
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	3,076	4,085	3,235
			実績	3,248	3,161	2,269
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	83
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	15,977
	一般財源 (a)	千円	130,847
支出	直接事業費 (b)	千円	41,047
	光熱水費	千円	2,313
	手数料	千円	367
	委託料	千円	948
	修繕料	千円	2,269
	使用料及び賃借料	千円	15,964
	工事請負費	千円	3,590
	消耗品費	千円	1,857
	原材料費	千円	47
	備品費	千円	535
	非常勤職員報酬	千円	10,994
	報償費	千円	179
	自動車借上料	千円	860
	負担金	千円	120
	印刷製本費	千円	634
	通信運搬費	千円	298
	筆耕翻訳料	千円	3
	償還金	千円	0
	交付金	千円	69
	職員人件費 (c)	千円	105,860
	人件費	千円	105,860
		人	13.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	10,720
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	10,720	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	157,627	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在籍園児数
実績数値 (g)	人	143
単位あたり区単コスト (a/g)	円	915,014
単位あたりコスト (f/g)	円	1,102,287

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	幼稚園管理運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区立幼稚園は、第二次ベビーブームの需要増及び幼稚園の希薄な地域の解消のため、私立幼稚園を補完する意味合いから設置された経緯がある。 少子化の中、区立幼稚園には送迎バスや給食がないことも影響してか、在籍園児数は減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、今後、本区においても教育と保育の提供方法について検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・ 職業体験事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ文書により受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR</li> <li>・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告</li> <li>・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成</li> </ul>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	250	250	1,000
			実績	1,096	1,126	1,123
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	818	
支出	直接事業費 (b)	千円	28	
	消耗品費	千円	11	
	通信運搬費	千円	17	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	898	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		受け入れ事業所数
実績数値 (g)	件	1,123
単位あたり区単コスト (a/g)	円	728
単位あたりコスト (f/g)	円	800

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	受け入れ事業所数は、過去3年間目標値を上回る実績となっている。産業経済課の依頼による受け入れ事業所数は、廃業などによる減少を、雇用就業マッチング支援事業委託事業者による求人開拓活動時の協力依頼等でカバーしている状況にある。	
今後の方向性	改善	区内事業所数は、製造業や卸売・小売業において減少傾向にあるが、上記の求人開拓時の協力依頼や産業情報紙によるPRをはじめ、区内産業団体への協力依頼を機会を捉えて実施し、受け入れ事業所の確保を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77	77	77
			実績	69	69	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	（小学校の参加者）÷定員＋（中学校の参加者）÷定員	%	目標	200	200	200
			実績	189	197	179
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,671
支出	直接事業費 (b)	千円	5,276
	報償費	千円	3,933
	消耗品費	千円	897
	印刷製本費	千円	185
	修繕料	千円	17
	通信運搬費	千円	37
	保険料	千円	195
	使用料及び賃借料	千円	12
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	40	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,711

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	2,242
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,529
単位あたりコスト (f/g)	円	2,547

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	科学教育センター運営	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>科学教育センターは、児童・生徒の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、土曜科学教室を開催し、月1回から2回の実験・自由研究教室を小学校で年間10回、中学校で年間20回実施している。また、区民についても、区民科学講座（年4回）、親子わくわく実験教室（年2回）、夏休み科学教室（年10回）開催している。また、展示室は見て触れて体験できる実験装置を備え、科学の驚きや発見を身近に感じる施設として開放している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>東京理科大学と連携を進めながら、東京理科大学の人的・知的財産を活用し、「放課後寺子屋」、「夏休み自由研究教室」、「実験コーナー」を実施し、科学教育センターの活用を促進する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	—	%	目標	68	70	72
			実績	69	69	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特色ある学校づくり実施学校数	—	校	目標	74	74	74
			実績	62	62	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	9,069
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,280
支出	直接事業費 (b)	千円	20,873
	報償費	千円	6,728
	消耗品費	千円	12,379
	印刷製本費	千円	273
	修繕料	千円	276
	燃料費	千円	8
	委託料	千円	46
	自動車借上料	千円	767
	使用料及び賃借料	千円	65
	備品費等	千円	331
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,476
	人件費	千円	3,476
		人	0.44
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	352
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	352	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,701

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数
実績数値 (g)	人	29,336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	521
単位あたりコスト (f/g)	円	842

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成17年度から、学校選択制が適切に運用される中で、地域や保護者から学校が評価され、支持される学校づくりの一つとして「特色ある学校づくり事業」を実施してきた。本事業は九年目を迎え、各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果であり、評価できる。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の約75%が肯定的な回答をしているが、中学校では約66%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。</p>	
今後の方向性	改善	平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習等との重なりがあり、整理する必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回（1回2時間）、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。（1時間あたり3,200円） 学校（担任）と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	80	75	75
			実績	69	85	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	50	50	50
			実績	93	56	63
日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	44	44	44
			実績	51	43	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	13,609
支出	直接事業費 (b)	千円	13,056
	報償費	千円	12,899
	保険料	千円	157
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	553
		人	0.07
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	56
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	56
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,665

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）
実績数値 (g)	人	94
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,777
単位あたりコスト (f/g)	円	145,372

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒に対して、在籍校への通訳派遣や日本語学級への通級指導において、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習することで、学校への早期適応が図られている。	
今後の方向性	改善	日本語の習得に関して、学習の年齢や本人の能力により個人差がみられる。そのため、一律的に通訳派遣を行うだけではなく、児童・生徒の発達段階に応じた日本語指導が必要であり、そのためのカリキュラムの開発が求められる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務。報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	—	%	目標	73	73	73
			実績	69	61	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
勤務時間	—	時間	目標	72,050	72,050	72,700
			実績	69,079	72,579	74,139
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	162,208
支出	直接事業費 (b)	千円	160,628
	非常勤職員報酬	千円	158,508
	社会保険料	千円	2,120
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	162,368

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		勤務時間
実績数値 (g)	時間	74,139
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,188
単位あたりコスト (f/g)	円	2,190

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業の実施のために、学習支援講師を加配し、基礎的・基本的な学習内容の定着を図っている。 小学校では算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を実施している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業により、学校長の裁量権の拡大とあわせて、配置を考える。 小中連携による後補充としての学習支援講師の配置を考える。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給1000円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校図書館の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	70	70	70
			実績	66	66	68
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	13	17	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校図書館支援指導員数	—	人	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	34,436
支出	直接事業費 (b)	千円	32,856
	非常勤職員報酬	千円	32,451
	社会保険料	千円	89
	報償費	千円	80
	費用弁償	千円	49
	消耗品費	千円	187
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,596

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在校生徒数
実績数値 (g)	人	29,336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,174
単位あたりコスト (f/g)	円	1,179

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校図書館支援	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置をしたことで、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等により、学校図書館の活用が図られた。 また、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施することで、読書活動の充実が図られた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全校一斉の読書活動や朝読書などが行われ、児童・生徒の読書量は増えているが、学校が推薦する「読んでほしい本」の読書量を増やすことが重要である。図書館担当教諭と学校図書館支援指導員が連携し、学校図書館の環境整備に努めるとともに、読書活動の充実に取り組んでいく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校ごとに、各検定などに応じた学習の場として、放課後や土曜日、日曜日を活用して実施。1回2時間程度で検定受験や検定のための事前学習を、教員免許取得者や検定について知識がある者が指導を行い、その指導に対し謝礼を支払い対応している。なお、各種検定受験に向けた学習の他に、教科の補充的内容の学習も行っている。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習意欲を向上し、基礎的な学習内容の定着や発展的な学習内容へ取組むことを目指す。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小学校：数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	26	28	27
中学校：英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	35	34	35

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施校数	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	12,382
支出	直接事業費 (b)	千円	11,197
	報償費	千円	11,088
	消耗品費	千円	109
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,502

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在校生徒数
実績数値 (g)	人	29,336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	422
単位あたりコスト (f/g)	円	426

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	学校ごとに、各種検定などに向けた学習の場として、放課後などを活用して実施している。児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習への意欲付けとなっている。	
今後の方向性	改善	各種検定に向けた学習にとどまらず、授業での振り返り学習や補習など、学校の実態に応じた学力向上に向けた学習の場を設定できるよう、平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業との整合を図る必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・こすげ小学校と綾瀬中学校</li> <li>・清和小学校と立石中学校</li> <li>・松上小学校と新小岩中学校</li> <li>・高砂小学校と高砂中学校</li> <li>・花の木小学校と金町中学校</li> </ul> </li> <li>○幼小連携のモデル校を1つ指定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1問題対策）</li> </ul> </li> </ul>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫校を目指す。 幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1問題」対策に関する検討を実践的に進める。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	150	150
			実績	59	102	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数	—	校	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
小中一貫教育校の設置に向けた協議会の開催回数	小中一貫教育校推進協議会の開催回数	回	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	34,767	
支出	直接事業費 (b)	千円	34,372	
	非常勤職員報酬	千円	33,858	
	社会保険料	千円	514	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,807	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校
実績数値 (g)	校	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,476,700
単位あたりコスト (f/g)	円	3,480,700

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小中一貫教育推進	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定し、平成23年4月に葛飾区小中一貫教育校「新小岩学園」が開校した。平成24年4月には、葛飾区小中一貫教育校「高砂けやき学園」が開校した。</p> <p>小中一貫教育校において、小中一貫教育と小中連携教育の研究を行い、こすげ小学校と綾瀬中学校、清和小学校と立石中学校、花の木小学校と金町中学校において、小中連携教育の研究を実施している。</p> <p>また、幼小連携のモデル校を1つ指定として、飯塚幼稚園と飯塚小学校が小1問題対策の研究を実施している。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>平成25年10月18日に葛飾区小中一貫教育校「新小岩学園」にて研究発表会を行い、成果を区内の小中学校に広め、小中連携の推進を図る。また、平成26年度には葛飾区小中一貫教育校「高砂けやき学園」の研究発表を行う。</p> <p>平成25年から、半田小学校が東金町中学校との小中連携モデル校、大道中学校が白鳥小学校・宝木塚小学校との小中連携モデル校としての研究を始める。</p> <p>こすげ小学校と綾瀬中学校、清和小学校と立石中学校、花の木小学校と金町中学校においては、引き続き、隣接学校としての小中連携研究を実施する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田 しおさい学校）	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童で、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。</li> <li>2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。</li> <li>3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。</li> </ol>		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	30	30
			実績	15	9	3
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	50
			実績	39	22	33

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間利用児童数	—	人	目標	45	45	45
			実績	34	35	35
体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	85,666	
支出	直接事業費 (b)	千円	37,913	
	非常勤職員報酬	千円	9,505	
	社会保険料	千円	1,444	
	費用弁償	千円	2	
	消耗品費	千円	3,599	
	印刷製本費	千円	142	
	修繕料	千円	4,474	
	燃料費	千円	1,135	
	光熱水費	千円	4,354	
	通信運搬費	千円	461	
	手数料	千円	1,490	
	保険料	千円	25	
	委託料	千円	3,116	
	自動車借上料	千円	1,172	
	使用料及び賃借料	千円	4,457	
	原材料費	千円	77	
	工事請負費	千円	0	
	備品費	千円	1,959	
	負担金	千円	477	
	公課費	千円	24	
	贈費	千円	0	
		職員人件費 (c)	千円	44,780
		人件費	千円	41,080
			人	5.20
		再雇用職員	千円	3,700
			人	1.00
		間接費 (d)	千円	2,973
	調整額 (e)	千円	8,092	
	減価償却費	千円	3,386	
	金利	千円	546	
	退職給与引当	千円	4,160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	93,758	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用児童数
実績数値 (g)	人	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,447,600
単位あたりコスト (f/g)	円	2,678,800

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>&lt;原籍校復帰率について&gt;                  単独で喘息や肥満を発症している場合については、保田しおさい学校への転学で比較的早期に健康課題が解消する事例が多いが、心身症等による不適応状態を併発して転学する事例も増えており、在籍校へ復帰可能となるまで健康課題が解消するまでに時間を要するため、卒業まで在籍する児童が多くなっている。                  また、健康課題解消に要する時間の長期化に伴って、転入後の住所変更などもあり、必ずしも原籍校に復帰しない事例もある。                  本来であれば、速やかに原籍校へ復帰することを目指して健康回復に向けた指導を行うことが望ましい状況であるが、中学進学に向けて健康回復する必要性も高いため、卒業を含めた指標にすることが適切である。</p>	
今後の方向性	改善	転入の時点から、保田しおさい学校から転学・卒業する時点で健康状態が回復していることを成果指標とする。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校（奥戸・葛美・堀切）の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校（奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬）に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,096	1,126	998
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,414
支出	直接事業費 (b)	千円	2,439
	消耗品費	千円	245
	印刷製本費	千円	172
	通信運搬費	千円	1,946
	保険料	千円	76
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	200	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	200	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	4,614

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		職場体験生徒数
実績数値 (g)	人	3,033
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,455
単位あたりコスト (f/g)	円	1,521

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生職場体験事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成20年度から週5日間の職場体験を実施し、受け入れ事業所を安定的に確保するために、広報用のパンフレットの作成、区関係団体への周知を行っている。各中学校においても、例年受け入れしている事業所が固定化し、安定してきている。	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き、広報用パンフレットの作成及び区内関係団体への周知を行い、受け入れ事業者の安定的な確保とともに、生徒が安全、安心してできるように、保険等の整備をしていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校1年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
クラスサポーター配置申請数	—	件	目標	33	33	33
			実績	31	33	40
クラスサポーター配置人数	—	人	目標	30	35	35
			実績	25	26	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,252
支出	直接事業費 (b)	千円	8,672
	一般賃金	千円	8,629
	社会保険料	千円	43
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	10,412

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		派遣回数
実績数値 (g)	回	2,198
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,664
単位あたりコスト (f/g)	円	4,737

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	学校の状況に応じて、クラスサポーターを1学期に配置し、また、必要に応じて、2学期以降も継続的に配置し、学習環境が整えられている。	
今後の方向性	改善	
	継続	クラスサポーターを配置することによって、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光の学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	100	100	100
			実績	91.5	—	94.1
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	78	78	80
			実績	97.5	—	97.3

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加児童・生徒数	—	人	目標	12,812	12,912	12,808
			実績	12,022	—	12,679
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	128,980
支出	直接事業費 (b)	千円	125,425
	報償費	千円	2,081
	消耗品費	千円	490
	通信運搬費	千円	1
	手数料	千円	4,363
	委託料	千円	51,238
	自動車借上料	千円	51,796
	使用料及び賃借料	千円	15,456
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,555
	人件費	千円	3,555
		人	0.45
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	360
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	360	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	129,340

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	12,679
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,173
単位あたりコスト (f/g)	円	10,201

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動教室、体験学習	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>小学校5年生から毎年宿泊学習を継続的に実施することで、日常の学校生活では味わえない自然体験や集団生活を学ぶ場として有効であり、児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育成する一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>・中学校移動教室は、「あだたら高原学園」の廃止に伴い、民間施設の活用をしていく。校長などをメンバーとする運営委員会による安全対策の確認等を行いながら、各学校の要望に応えられるように内容を充実していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国際理解教育推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、新学習指導要領の本格実施により、平成23年度から年間18時間程度から30時間へ、中学校は平成24年度から18時間から24時間へに時間数を拡大した。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
英語が好きと感じる生徒の割合	—	%	目標	66	66	66
			実績	51	53	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置小学校数	—	校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
設置中学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	44,100	
支出	直接事業費 (b)	千円	43,310	
	委託料	千円	43,310	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,180	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在校生徒数
実績数値 (g)	人	9,044
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,876
単位あたりコスト (f/g)	円	4,885

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	国際理解教育推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置している。 ALTの質の確保とともに、教員との連携など、小学校においては課題がある。また、本区の学力調査の結果では、英語の基礎・基本的な理解できないことによる課題がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。それらの効果を検証し、必要な時間数を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学)÷通級者数×100	%	目標	60	70	80
			実績	73	80	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通級者数	—	人	目標	60	60	60
			実績	52	49	39
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	50	50	50
			実績	38	39	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,560
支出	直接事業費 (b)	千円	2,165
	報償費	千円	1,766
	消耗品費	千円	163
	自動車借上料	千円	233
	使用料及び賃借料	千円	3
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	40	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	40	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	2,600

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		通級者数
実績数値 (g)	人	39
単位あたり区単コスト (a/g)	円	65,641
単位あたりコスト (f/g)	円	66,667

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	適応指導教室運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあいスクール明石では、長期不登校の状況にあり、学校やその他関係機関から申請があった小学4年から中学3年までの児童・生徒を対象とし、ゆるやかな（学習・運動）活動や体験的活動を通して学校復帰をめざし、将来の進路を考え、在籍校と連携し計画的に取り組んでいる。</p> <p>明石に通級する多くの生徒は自分自身を見つめ、課題解決に頑張っている。一方で学校では体験できないポニースクールや日光宿泊体験学習など異なる学校・異学年の交流を通して学び合い、人間関係づくりを構築している。また、新年度や新学期を機に進学や学校復帰した生徒や引き続き通級する生徒など、一人ひとりの良さを活かし自立をめざし成長している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生徒や保護者の多様化が顕著であるため、適応指導教室指導員のマンパワーが求められているが、ここ数年、指導員の人数が減少して十分な対応が難しい状況である。今後、多様化する保護者とのパートナーシップづくりや保護者対応の在り方が緊急の課題である。「個別指導」が教育委員会の重要な施策となっているが、現状では教材教具が不足している。それとともに、学習机や空調施設などが老朽化しているため改修が急務である。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	—	%	目標	78	78	78
			実績	75	75	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	15,890	18,119	15,700
連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	32,623
支出	直接事業費 (b)	千円	31,043
	報償費	千円	83
	消耗品費	千円	1,335
	印刷製本費	千円	600
	通信運搬費	千円	5,725
	手数料	千円	74
	保険料	千円	17
	委託料	千円	8,682
	自動車借上料	千円	5,811
	使用料及び賃借料	千円	4,454
	負担金	千円	4,262
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	32,783

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	15,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,078
単位あたりコスト (f/g)	円	2,088

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	連合行事	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校音楽会・音楽鑑賞教室、中学校陸上競技会・音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。	
今後の方向性	改善	
	継続	児童・生徒が参加・体験できる連合行事を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者                      ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。                      ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員                      小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
部活動数	地域指導者を活用し、部活動数を維持する	件	目標	330	330	330
			実績	333	325	339
中学校部活動参加生徒数	部活動参加生徒を増やす	人	目標	7,000	7,500	7,500
			実績	7,355	7,808	7,940

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域顧問指導者数	地域顧問指導者の確保	人	目標	30	30	30
			実績	32	31	25
地域技術指導者数	地域技術指導者の確保	人	目標	110	100	100
			実績	98	90	97
小中学校プール指導補助員数	指導補助員の確保	人	目標	130	120	120
			実績	127	125	107
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	3,271
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	28,251
支出	直接事業費 (b)	千円	29,152
	報償費	千円	28,928
	保険料	千円	224
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,762

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数）
実績数値 (g)	人	8,047
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,511
単位あたりコスト (f/g)	円	3,947

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	課外活動指導員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>現制度は、顧問教員の異動等により部活動が廃止又は休止しなければならない場合や、学校長が技術指導の補助を必要とする場合に顧問又は技術指導者を配置するもので、部活動の地域顧問指導者については各学校1人、地域技術指導者は各学校240時間を基準としている。しかし、学校の事情により、顧問が複数必要な場合や教員が技術指導をすることが困難等の理由により増額の要望がある場合は、年度当初に追加配置計画書を提出の上地域教育課と協議し、必要であると認められた時は顧問の複数配置や予算の範囲内で指導時数を追加内示し、部活動が円滑に運営ができるように進めている。</p> <p>小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導については、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>中学校部活動の充実を図るために、引き続き地域顧問や地域技術指導者の確保に努めるとともに、地域指導者の資質の向上を図るために地域指導者研修会を実施する。</p> <p>部活動やプール指導が円滑に運営できるように、学校との連携をより深めながら進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木工場ビル	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 目的 地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業の操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。</p> <p>2 施設概要 (1) 所在地 葛飾区東四つ木 1-22-1 (2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て (3) ユニット数 25ユニット (4) 使用料 部屋の面積等により127,100円から262,400円(月額)まで (5) その他 駐車場48、会議室1、ホイスクリーン1、エレベーター2</p> <p>3 入居期間 3年間(更新により最大で12年間入居可能)</p> <p>4 管理 指定管理者による施設管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、操業の場を確保でき、安心して生産活動に励んでいる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数	—	社	目標	1	1	1
			実績	1	0	0
稼働率	利用件数/ユニット数(25)	%	目標	100	100	100
			実績	71	84	80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	25
			実績	17	21	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	54,558
	一般財源 (a)	千円	40,058
支出	直接事業費 (b)	千円	94,056
	光熱水費	千円	9,221
	委託料	千円	8,996
	家屋購入費	千円	75,839
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	0
		人	0.00
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	0
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	0
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	94,616

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積(敷地面積+2~4階の床面積)
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,738
単位あたりコスト (f/g)	円	18,276

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	東四つ木工場ビル	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>入居状況について、全25室中、平成19年度には23室の入居があったが、22年度末には17室までに減少した。23年度に入居要件の見直しを行い、24年度末では20室が利用されるなど改善された。</p> <p>工場ビルでは、入居企業による自治会が組織されており、企業間や地域との交流、施設利用上の区への要望などに機能している。施設管理は平成18年度から指定管理者により行っており、小規模修繕に迅速に対応するなど適切に管理されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>入居募集については、区のホームページで常時行っているが、定期的な区広報誌への掲載、中小企業を対象とした広報媒体への情報提供などの充実を図り全室入居を目指していく。</p> <p>指定管理者による施設の維持管理について、当初事業提案書及び年度協定書通りに実施されているかの指導・監督を継続的に行い、履行状況を検証・評価する。また、指定管理者検討シート等を活用し、指定管理者による維持管理を継続するか区の直営とするか検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			



このページは白紙です。

## 平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動支援センター等維持管理	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

### 基本情報

#### 1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例・葛飾区市民支援センター条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①市民活動支援センター及び勤労福祉会館の貸出により、市民活動団体等に活動の場を提供している。 ・【利用方法】使用する日の2ヶ月前の初日9時30分から施設で受付（重複があった場合抽選）。抽選会終了以降については随時受付。卓球室の個人利用は使用時に受付。 ・【施設内容】大会議室、小会議室、和室、集会室、多目的室、練習室、卓球室（いずれも有料） ・【利用時間】9時～21時30分（年末年始を除く毎日開館） ②維持管理業務に関しては、指定管理者が行っている。		

#### 2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	市民活動団体等に活動の場として積極的に施設を利用してもらうため、施設を良好な状態に保ち、適切な維持管理を行う。		

### 実績情報

#### 1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間団体利用件数	—	件	目標	1,560	1,560	1,560
			実績	2,635	2,358	2,370
年間利用者数	—	人	目標	62,400	62,400	62,400
			実績	75,260	67,988	65,743

#### 2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出部屋数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

### 3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	30,489	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,830	
	委託料	千円	28,830	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,659
		人件費	千円	1,659
			人	0.21
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	5,846	
	減価償却費	千円	5,678	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	168	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,335	

### 4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m <sup>2</sup>	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,960
単位あたりコスト (f/g)	円	17,829

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	市民活動支援センター等維持管理	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>市民活動支援センター及び勤労福祉会館の年間団体利用件数・年間利用者数は、ともに成果目標を上回っているものの、それぞれ減少傾向にある。 市民活動支援センター及び勤労福祉会館は指定管理者により施設は適切に維持管理された。</p>	
今後の方向性	改善	<p>指定管理者による施設の維持管理について、当初事業提案書及び年度協定書通りに実施されているかの指導・監督を継続的に行い、履行状況を検証・評価する。 また、指定管理者検討シート等を活用し、指定管理者による維持管理を継続するか区の直営とするか検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			